

## 小金井市行財政改革市民会議（第2回）次第

日時 平成27年10月28日（水）

午後6時30分から

場所 市役所第二庁舎8階801会議室

1 諮問事項の検討

2 その他

### ※ 事前配布資料

資料1 平成26年度（仮称）小金井市第4次行財政改革大綱策定に伴う市民意向調査報告書

資料2 過去3年間における民生費決算額の推移

資料3 平成26年度決算特別委員会提出資料（一部抜粋）

### ※ 当日配布資料

資料4 小金井市第4次行財政改革大綱策定方針（案）

平成26年度  
（仮称）小金井市第4次行財政改革大綱策定  
に伴う市民意向調査報告書

小金井市

## (仮称) 小金井市第4次行財政改革大綱策定に伴う

### 市民意向調査について

この市民意向調査は、「(仮称) 小金井市第4次行財政改革大綱」を策定する上での参考とさせていただくため、実施したものです。

#### 【調査の概要】

対象：無作為抽出した、小金井市内に在住する満18歳以上の男女2,000人

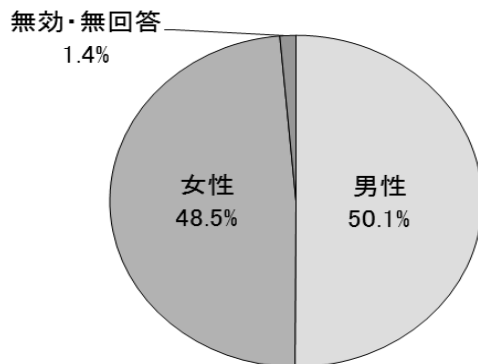
方法：郵送配付・郵送回収

時期：平成27年3月20日～3月27日

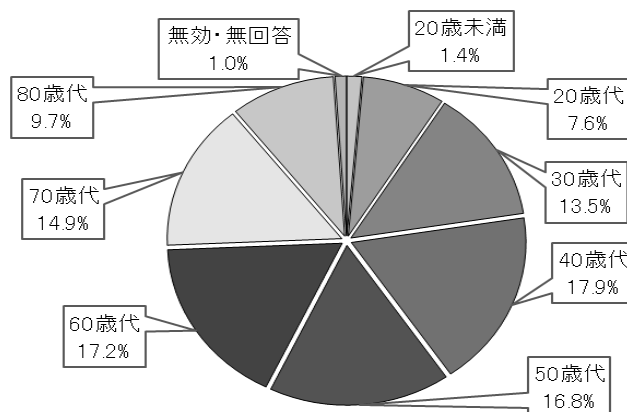
回収数：577人（回収率 28.9%）

## ◆ 回答者の属性

### ● 性別

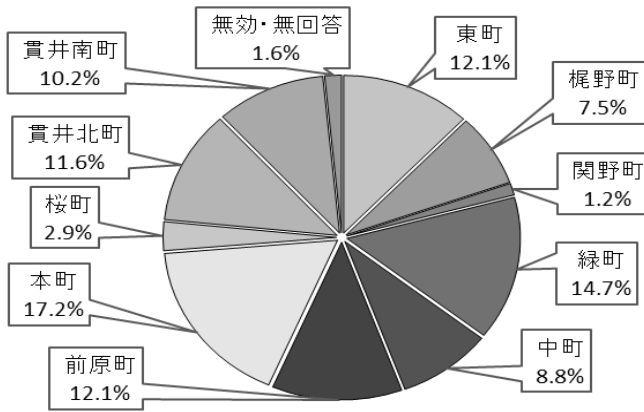


### ● 年齢

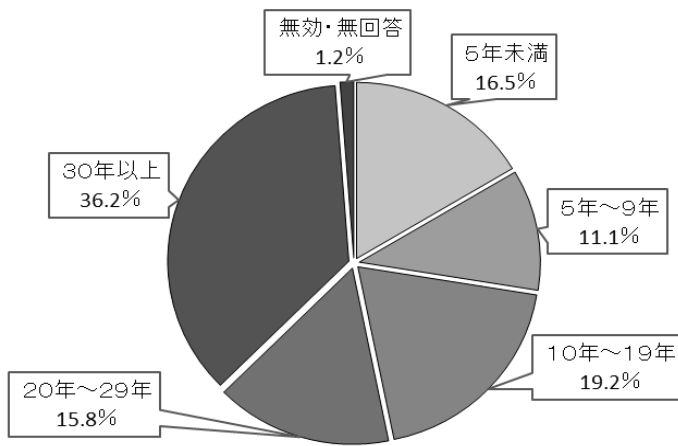


年齢による属性分布は、40歳代から60歳代までの回答数が多く、続いて70歳代、30歳代と続きます。

## ●居住地

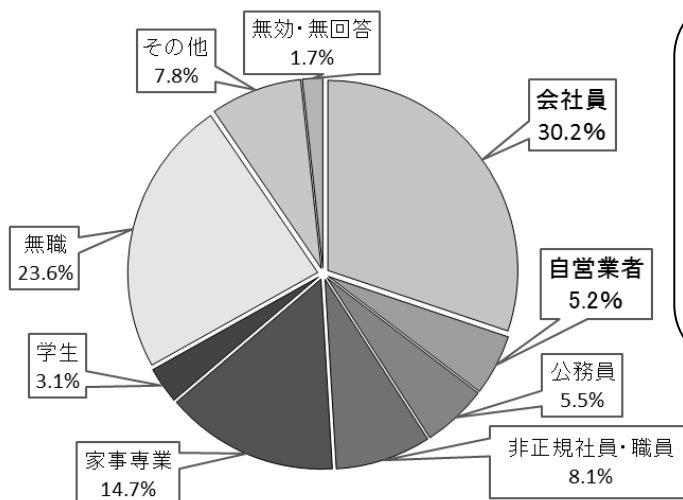


## ●居住年数



居住年数の属性分布は、10年以上居住されている方からの回答が全体の7割を占め、居住年数が長いほど回答率の高い傾向が見られます。

## ●職業



回答者の職業に係る属性分布は、左図のとおりです。

なお、「無職」との回答数が多くなっていますが、これは60歳代以上の回答率が全体の40%超となっていることが要因と考えられます。

## 2. 市が取り組んでいる行財政改革について

### ● 認知度について

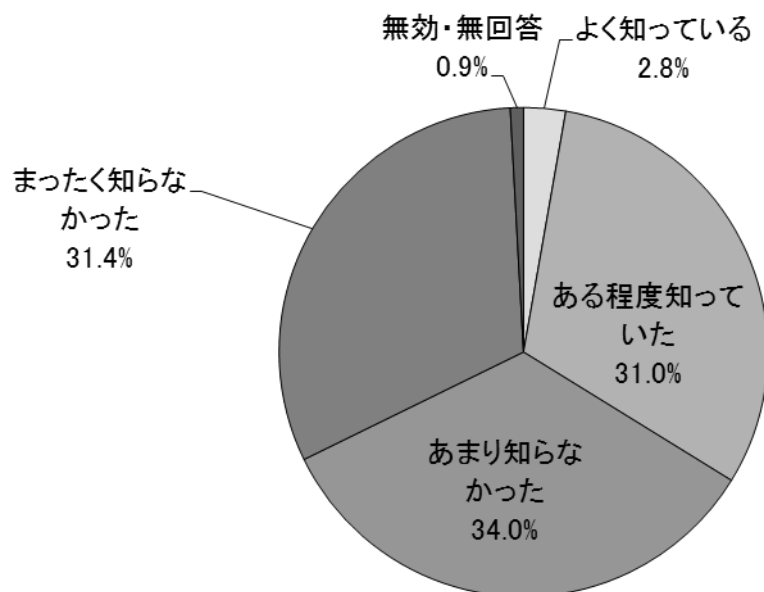
#### 【問2】

市では、これまで第3次行財政改革大綱（平成22年5月策定）に基づき、4つの改革の柱（人材・組織改革・行政経営改革、財政・財務改革、行政サービス改革）を定め、行財政改革に取り組んでまいりました。

あなたは、これらの4つの柱に沿って、市が行財政改革に取り組んでいることをご存知でしたか。番号を1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「よく知っている」と「ある程度知っていた」とする回答が全体の33.8%で、「あまり知らなかった」と「まったく知らなかった」とする回答が全体65.4%となりました。



## ●取組状況について

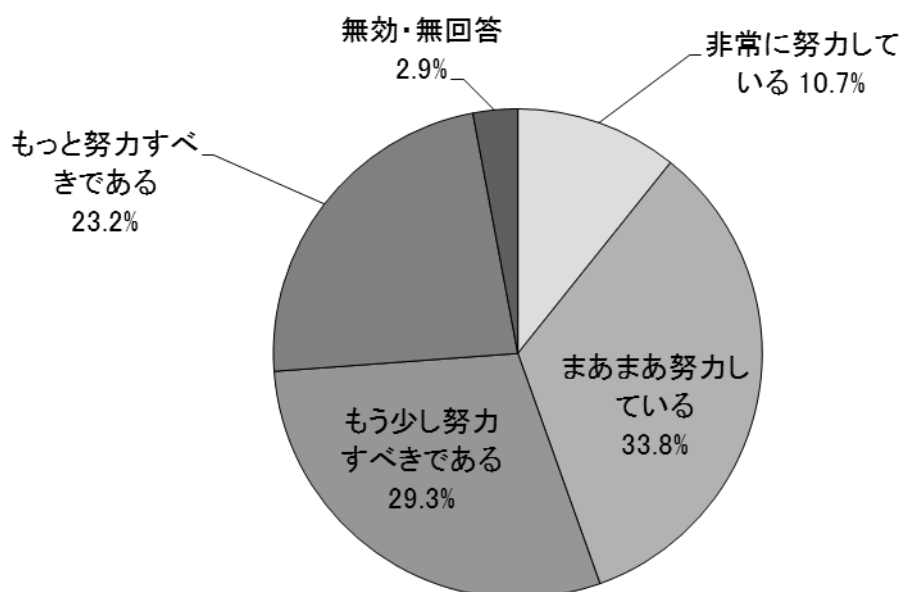
### 【問3】

あなたは、これまでの市の行財政改革に向けた取組状況について、どのように思われますか。

番号を1つ選んで○をつけてください。

### 【調査結果概要】

「非常に努力している」と「まあまあ努力している」とする回答が全体の44.5%で、「もう少し努力すべきである」と「もっと努力すべきである」を合計すると全体の52.5%となっています。



## ●満足度について

### 【問4】

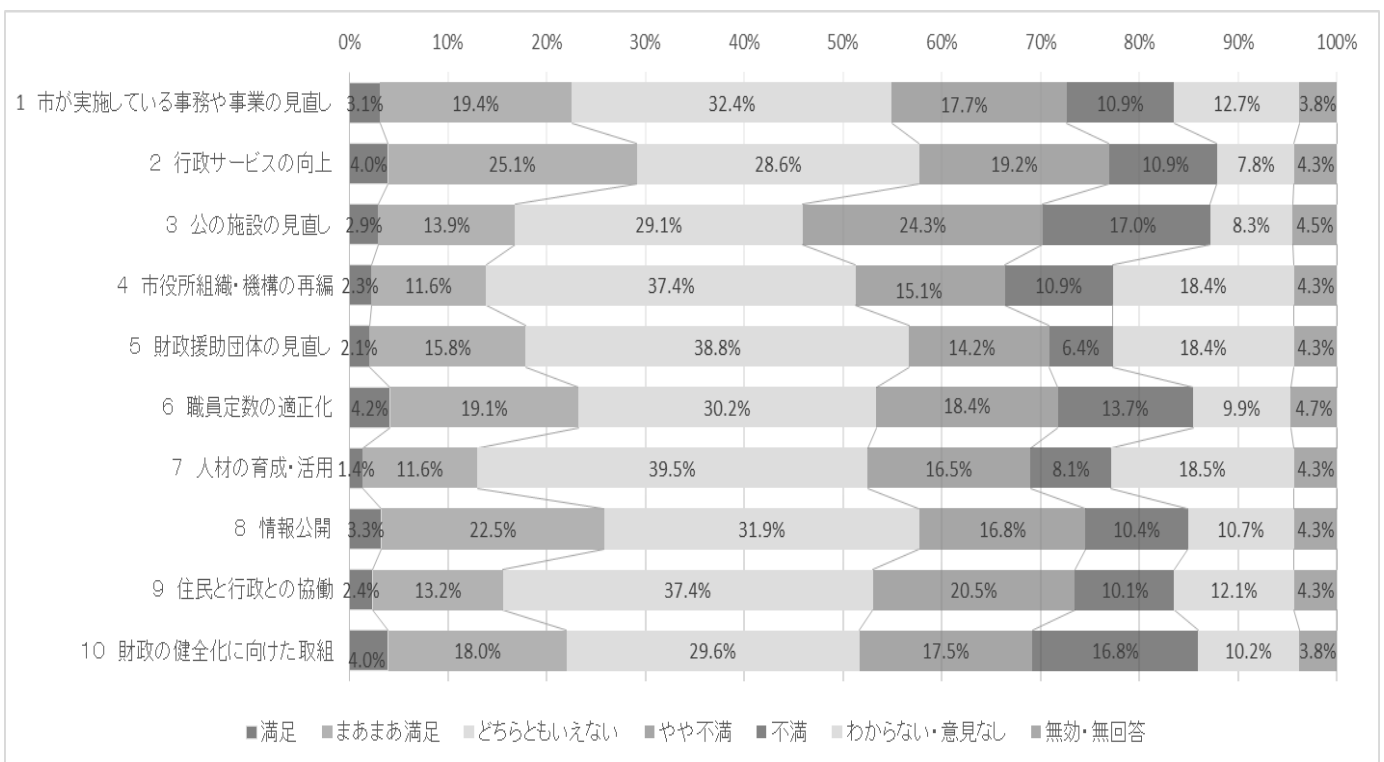
次の1～10に記載している、市の行財政改革に関する取組に対し、どの程度満足していますか。それぞれ番号を1つ選んで○をつけてください。

### 【調査結果概要】

1～10の各項目を個別に見ると、「満足」及び「まあまあ満足」との比率が比較的高い項目は、順に「行政サービスの向上」、「情報公開」、「職員定数の適正化」、「市が実施している事務や事業の見直し」でした。

逆に、「不満」及び「やや不満」との比率が比較的高い項目は、順に「公の施設の見直し」、「財政の健全化に向けた取組」、「職員定数の適正化」、「住民と行政との協働」となっています。

特に、「公の施設の見直し」については、「不満」及び「やや不満」の合計が、「満足」及び「やや満足」の比率の倍以上となっています。



### 3. 今後の行財政改革の取組について

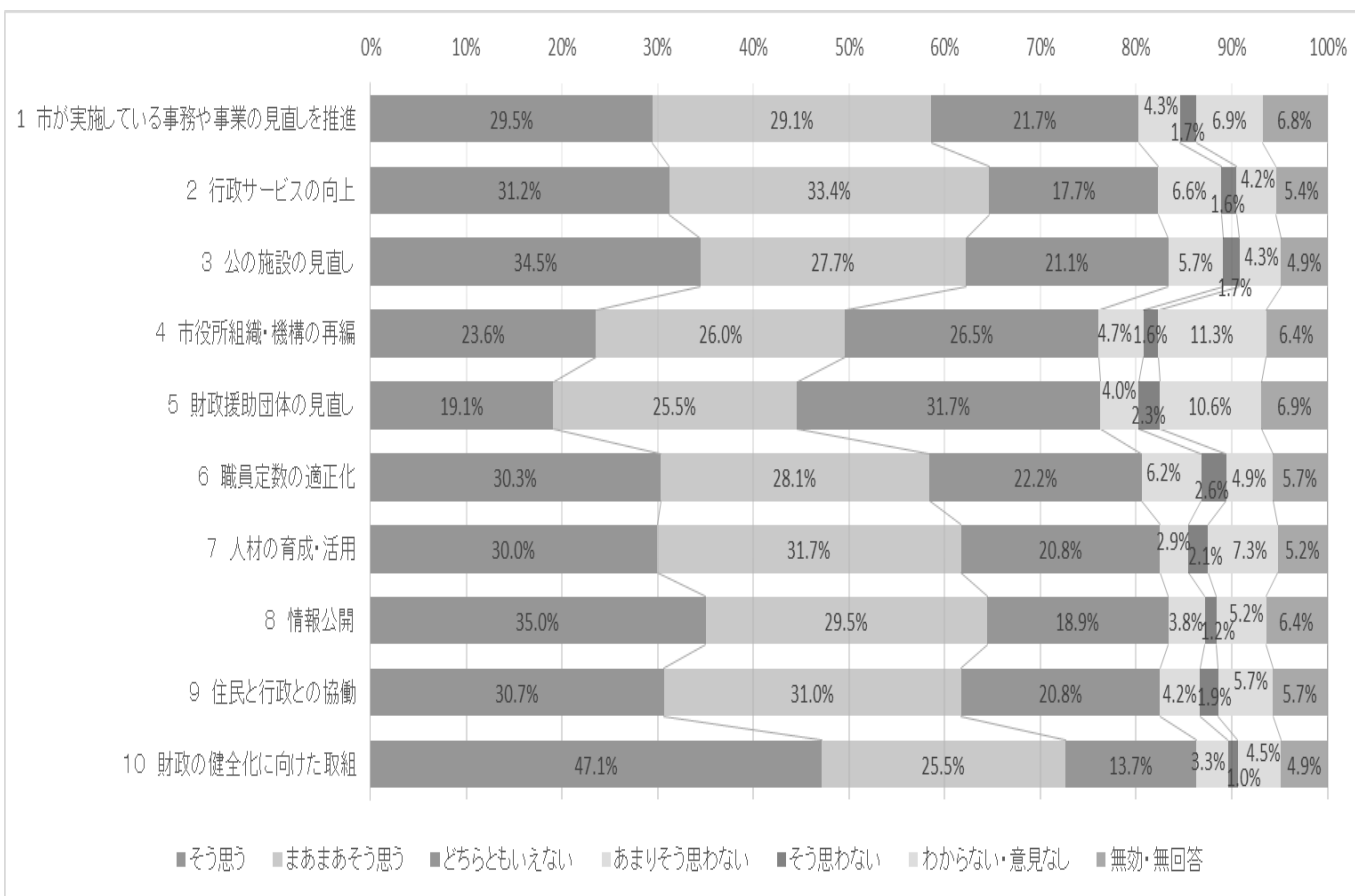
#### ● 今後市が進めるべき行財政改革の取組の方向性について

##### 【問5】

あなたは、今後市が進めるべき行財政改革の取組の方向性として、どのように思われますか。それぞれ番号を1つ選んで○をつけてください。

##### 【調査結果概要】

今後の行財政改革の取組については、「財政の健全化に向けた取組」を求める回答が最も多く、その他「行政サービスの向上」「情報公開」「公の施設の見直し」が続いています。





## 4. 重点を置くべき取組について

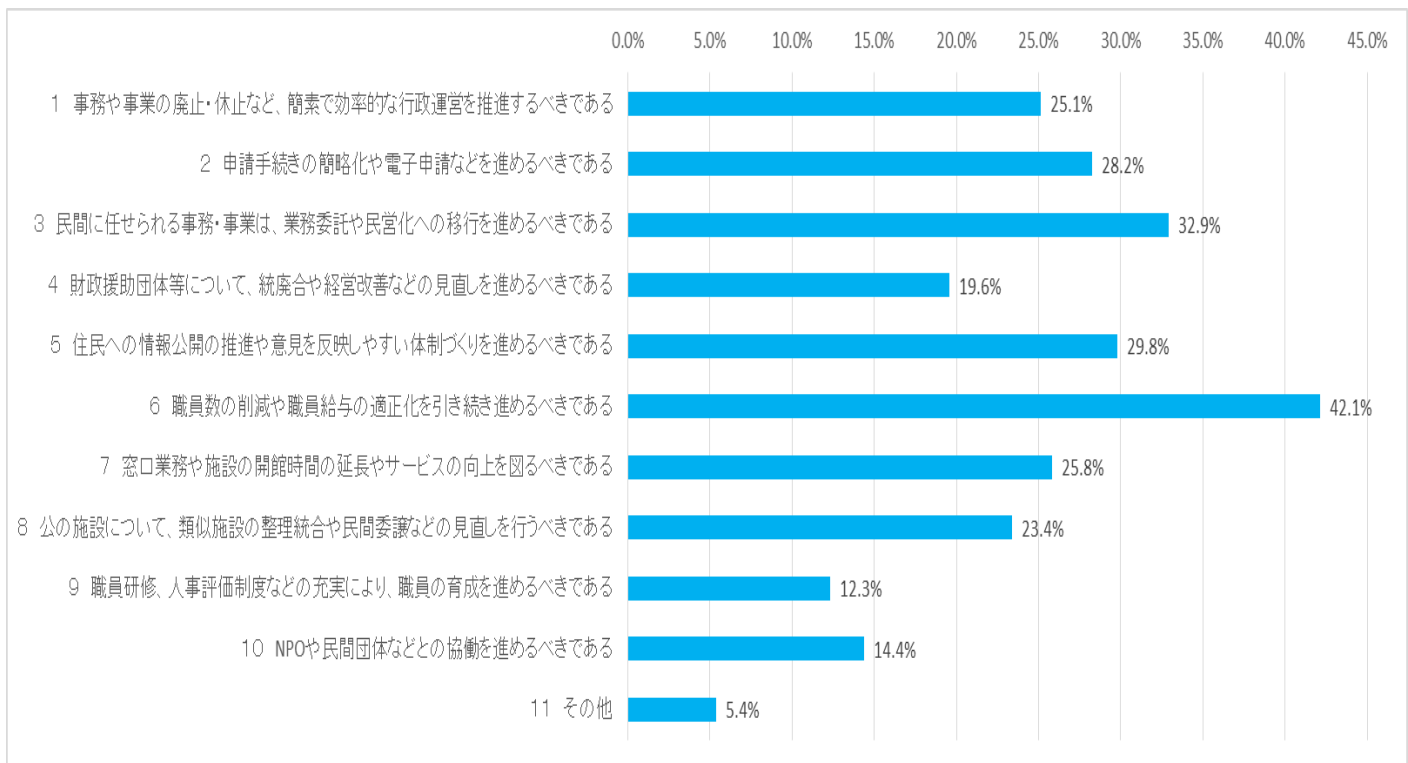
### ● 今後重点的に取り組むべき事項について

#### 【問6】

市が、今後重点的に取り組むべきだと思う行財政改革の取組事項を次の中から3つ以内で選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

今後、重点的に取り組むべき項目については、「職員数の削減や職員給与の適正化を引き続き進めるべきである」とする回答と「民間に任せられる事務・事業は、業務委託や民営化への移行を進めるべきである」との回答が、他の項目と比べると回答率が高い結果となっています。



(主なその他意見)

- ・公務を担う人材育成の充実は短期のスパンでは成らない。行財政改革、組織改革＝人減らしであってはいけないと思う。
- ・企業誘致など稼ぐことに重点的に取り組むべき
- ・早く市庁舎を作って、賃貸契約を解消すべきである。
- ・小中学校の改築計画、市役所問題の早期解決。市役所の中に福祉会館の機能や保育園を併設作るなど含め検討して欲しい
- ・ゴミ処理施設早期解決
- ・保育園、学童を増やしてほしい。

## 5. 外部委託など民間活力の活用について

### ●外部委託・民間活力の活用について

#### 【問7】

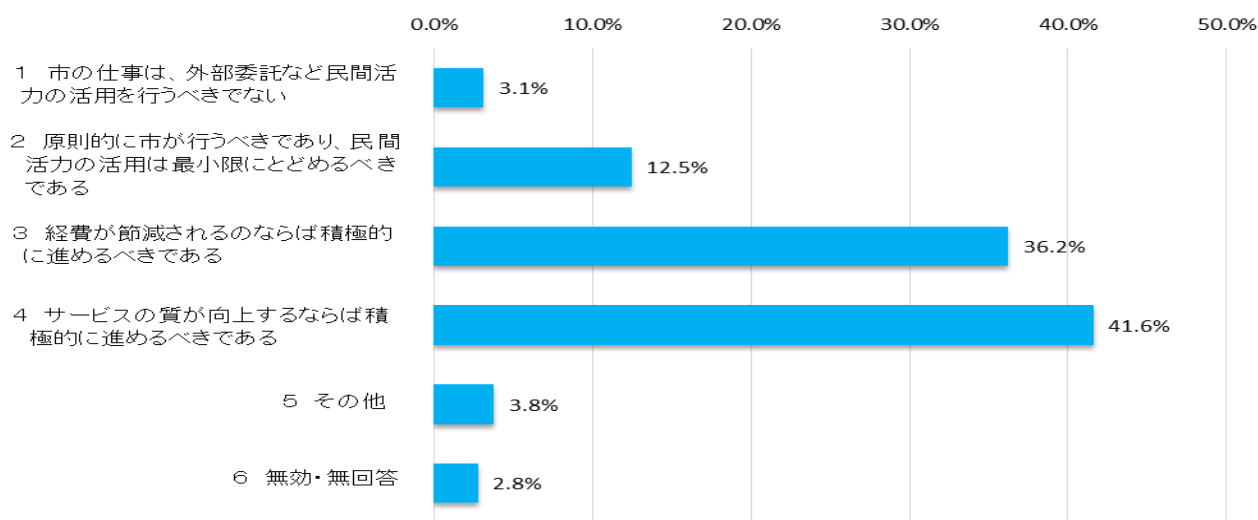
市では、現在直接行っている仕事や行政サービスはのうち、民間で行う方が効果的なものや、サービス水準の向上が期待できるものは、積極的に外部委託を進めるなど、民間活力の活用を図っています。

あなたは、このような外部委託など民間活力を活用することについて、どのように思われますか。番号を1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「経費が節減されるのならば積極的に進めるべきである」と「サービスの質が向上するならば積極的に進めるべきである」との回答が全体の80%弱を占めており、「市の仕事は、外部委託など民間活力の活用を行うべきでない」とする回答は3%程度でした。

上記の回答から、外部委託や民間活力の活用を図る場合には、経費の節減とともにサービスの質の向上が期待されているものと考えられます。



(主なその他意見)

- ・サービスの質が向上し、かつ経費の適正化が図れる形で進めるべきである。
- ・質が低下せず、かつ、経費が節減されるならば、さらに積極的に勧めるべきだ。
- ・経費節減とサービスの質の向上の両方が民間活力の活用によって達成されるように進めてほしい

## ●今後の保育園・学童保育所・児童館等のサービス提供者について

### 【問8】

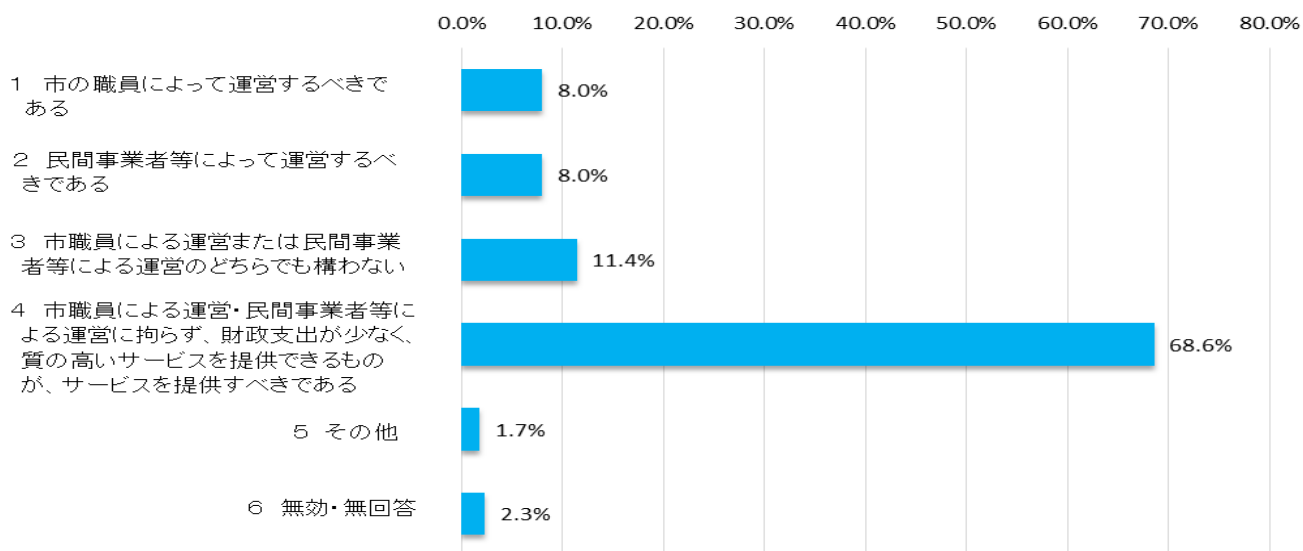
市では、第3次行財政改革大綱の中で、保育園・学童保育所・児童館等について、今後、業務の見直しを行う予定となっています。

あなたは、これらのサービス提供者について、どのように思われますか。番号を1つ選んで○をつけてください。

### 【調査結果概要】

「市の職員によって運営するべきである」と「民間事業者等によって運営するべきである」との回答は、ともに全体の10%未満でした。

他方、「市職員による運営・民間事業者等による運営に拘らず、財政支出が少なく、質の高いサービスを提供できるものが、サービスを提供すべきである」との回答が、全体の約70%を占めています。これらのことから、運営主体に拘らず、財政支出が少なく質の高いサービスの提供が求められているものと考えられます。



(主なその他意見)

- ・待機児童がいなくなり、且つ、各施設の質が良いならば、財政支出が多くなっても構わないので、積極的に取り組んで欲しい。
- ・民間事業者(業績の高い企業)によって運営。NPOでは心配です。
- ・4の内容にプラス。利用者の負担が少なくなる事業者子育て世代は本当に費用がかかるため、家計の厳しい家庭にはやはり負担減が必要と思う。

## 6. 公の施設について

### ● 望ましい管理運営主体について

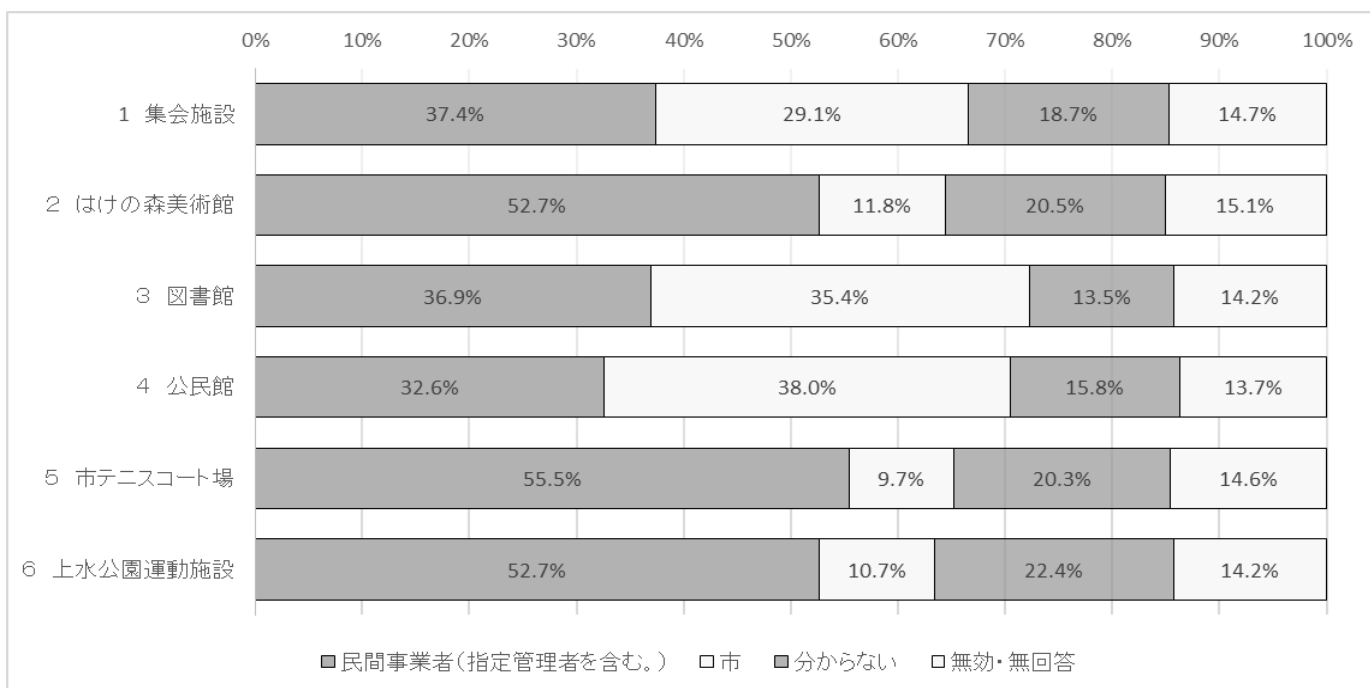
#### 【問9】

市では、市民サービスの向上・拡充（例：開館時間の延長など）を目的に、指定管理者制度を導入するなど公の施設の管理運営の見直しに取り組んでいますが、下記の施設について、一番望ましい管理運営主体はどれだと考えますか。施設ごとに最も望ましいと考える管理運営主体に○をご記入の上、その理由も合わせてご記入ください。

#### 【調査結果概要】

「はけの森美術館」「市テニスコート場」「上水公園運動施設」については、最も望ましい管理運営主体として50%以上が民間事業者（指定管理者を含む。）と回答しています。

他方、「図書館」及び「公民館」については、「民間事業者が望ましい」とする回答と「市」が望ましいとする回答が拮抗する結果となりました。



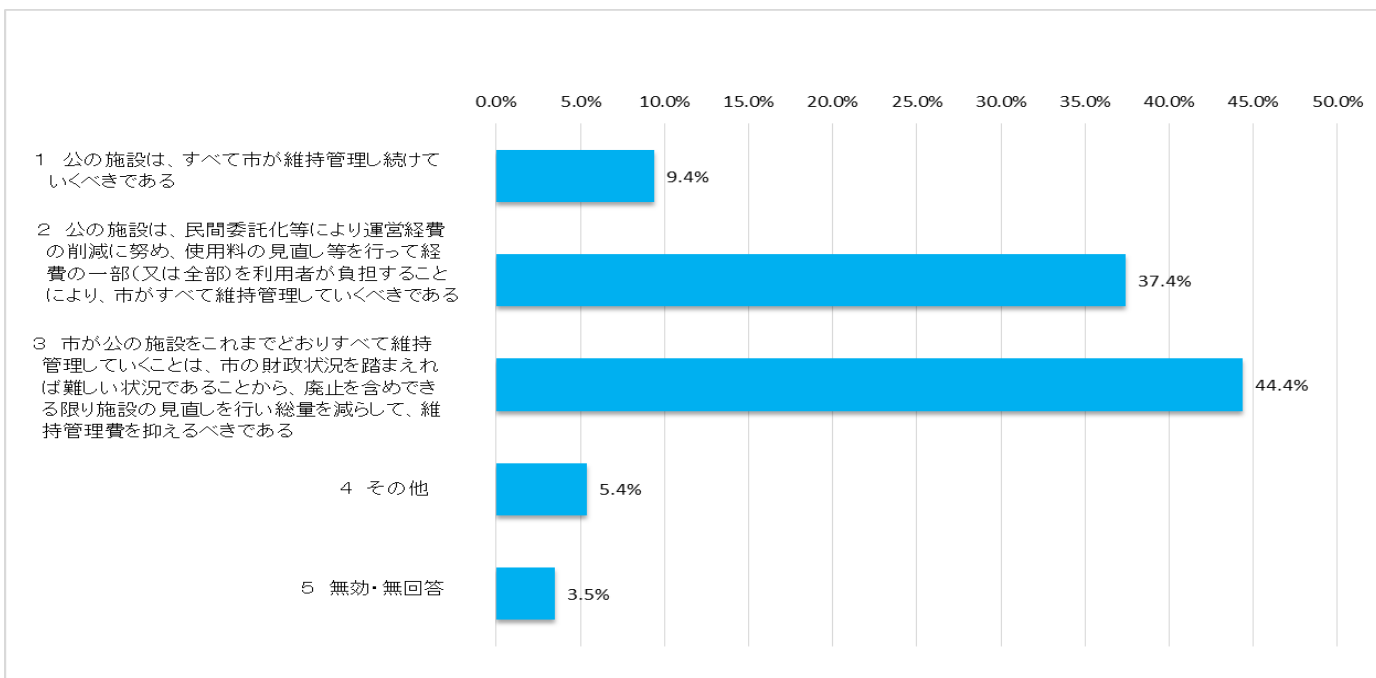
## ●今後の公の施設のあり方について

### 【問10】

市では、公の施設の老朽化が進行し、今後、多額の維持管理費用が見込まれています。各種施設の今後のあり方について、どのように思われますか。番号を1つ選んで○をつけてください。

### 【調査結果概要】

「公の施設は、民間委託化等により運営経費の削減に努め、使用料の見直し等を行って経費の一部（又は全部）を利用者が負担することにより、市がすべて維持管理していくべきである」と「市が公の施設をこれまでどおり維持管理していくことは、市の財政状況を踏まえれば難しい状況であることから、廃止を含めできる限り施設の見直しを行い総量を減らして、維持管理費を抑えるべきである」とする回答が、全体の81.8%となっています。



(主なその他意見)

- ・公の施設には重要度の高・低、利用度の高・低があります。公平な第三者の意見を加味し、「重要度の高い、利用度が高い施設」は維持管理し、「重要度が低い、利用度が低い施設」は廃止したら良いと思います。(施設をひとまとめにして1つを選ばせるのは乱暴すぎます。)
- ・使用料の見直し等は必要かもしれないが、施設の統廃合も必要。
- ・利用者にもっと負担を求めべきだと思う。(不公平であるため)
- ・利用率の低い施設の統合は検討すべき。又、民間委託や利用者負担もありだと思う。施設の特徴によって検討すべき。
- ・民間委託は最小限にとどめ、基本的には市が維持管理すべきである。

## 7. 財政援助団体の見直しについて

### ●今後重点的に見直すべき事項について

#### 【問11】

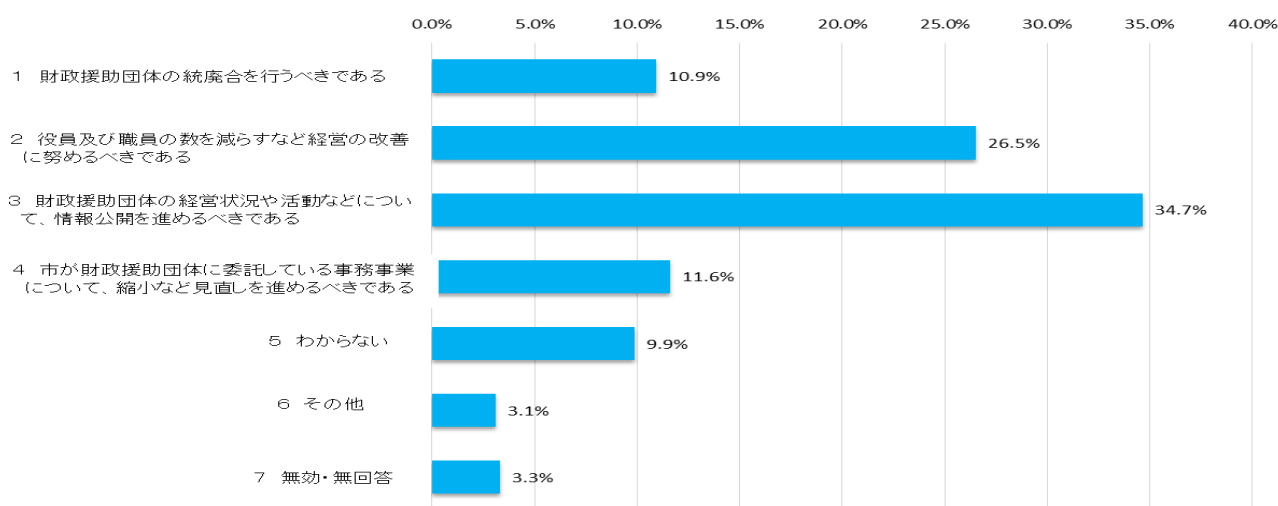
市には、現在、補助金等を交付することにより財政的援助を行いながら、公共的なサービスの提供を行う団体があります。国において特殊法人の見直しを進めているのと同様に、市でも財政援助団体が主体的・自主的な運営に取り組むよう見直しを進めています。

今度も、これらの団体については引き続き見直しを進めていくこととしていますが、見直しに当たりどれに最も重点を置くべきであると思われますか。番号を1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「役員及び職員の数減らすなど経営の改善に努めるべきである」と「情報公開を進めるべきである」とする回答の合計が61.2%となっています。

また、「財政援助団体の統廃合」や「事務事業について、縮小など見直しを進めるべき」との回答の合計は22.5%程度であることから、経営改善や活動状況などの情報公開を求める意見が多いものと考えられます。



#### (主なその他意見)

- ・時と共に必要とする公共的サービスの内容が変わります。数年に一度、全ての補助金を交付する団体を”零”にし改めて必要な公共的サービスを提供する団体を採用したら良いと考えます。又、公平な第三者の意見を加味する必要があると考えます。
- ・「職員」の数を維持しつつ、経営の改善に努めるべきである
- ・経営の改善を行い、自立を促す。補助金の見直しを行う。

## 8. 職員定数の削減について

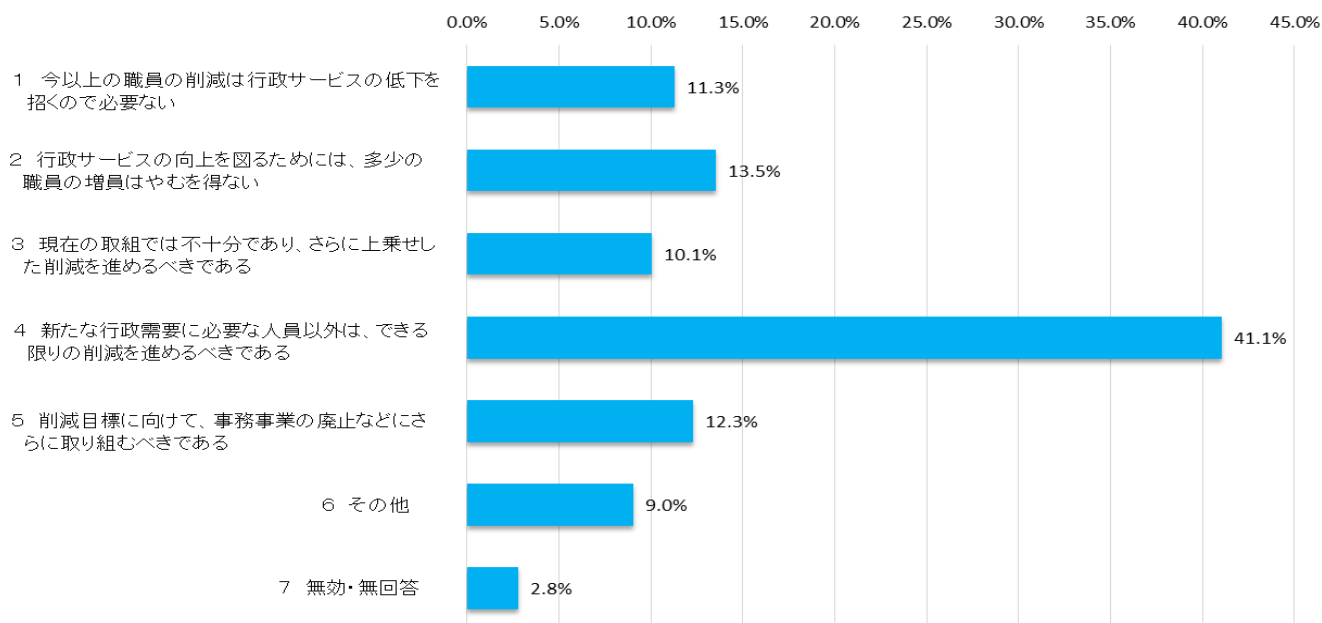
### ●職員定数の削減について

#### 【問12】

市では、厳しい財政状況の中、組織のスリム化や民間委託等の推進により平成6年度から平成26年度までの間に職員数を352人削減したほか、職員給与についても見直しに取り組んでいます。このことについてどうお考えですか。番号を1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「新たな行政需要に必要な人員以外は、できる限りの削減を進めるべきである」とする回答が41.1%となりました。他方「現在の取組では不十分であり、さらに上乗せした削減を進めるべきである」との回答が10.1%であったことを踏まえると、メリハリのある職員数の削減が求められています。



#### (主なその他意見)

- ・職員数を減らした結果、職員さんの間で仕事がうまくまわっているならば素晴らしいことですが、残業等負担がそもそも増えているとしたらこれ以上の削減はしない方がよいと思います。
- ・削減そのものが大切なのではなく、無駄はなくし、必要なところにはきちんとした人員をあてるなどの見極めが大切だと思う。それが市民が望んでいることであり行政サービスに対する満足にもつながるのでは。
- ・行政サービスが低下しない範囲で取り組むべき。
- ・人数や財政以上に職員の方々のサービス、ホスピタリティ、スキル向上につとめるべき



## 9. 財政健全化に向けた取組について

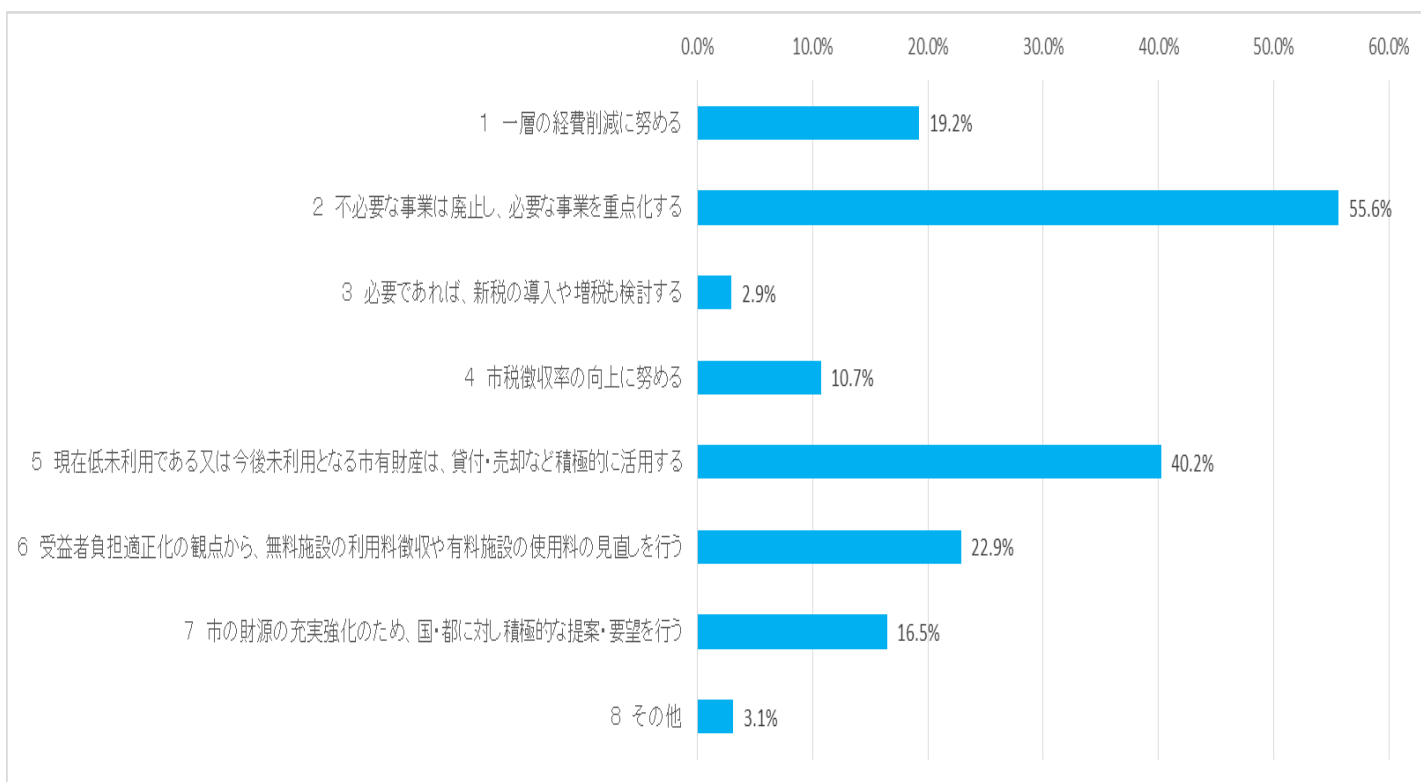
### ●財政健全化に向けて重点的に取り組む事項について

#### 【問13】

市は、これまで財政の健全化に向け、経費の削減や施策の見直しなど歳出の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上や未利用地の売却など歳入の確保に努めてきました。

さらなる財政の健全化のために重点的に取り組むべきだと思ふものを以下の中から2つまで選んで○をつけてください。

「不必要な事業は廃止し、必要な事業を重点化する」とする回答が最も多く、次いで「現在低未利用地である又は今後未利用となる市有財産は、貸付・売却など積極的に活用する」との回答が多い傾向となっています。



(主なその他意見)

- ・収益の少ない農地、利用効率の悪い宅地、空地の課税の強化
- ・大規模な敷地を必要としない事業者で高収益を上げられる企業など市の限られた土地に企業を呼び込んで税収アップにつとめて欲しい。
- ・市有財産(土地等)を利用して企業を誘致し歳入(税収)を増やす。



## 10. 受益者負担の考え方について

### ● 受益者負担の考え方について

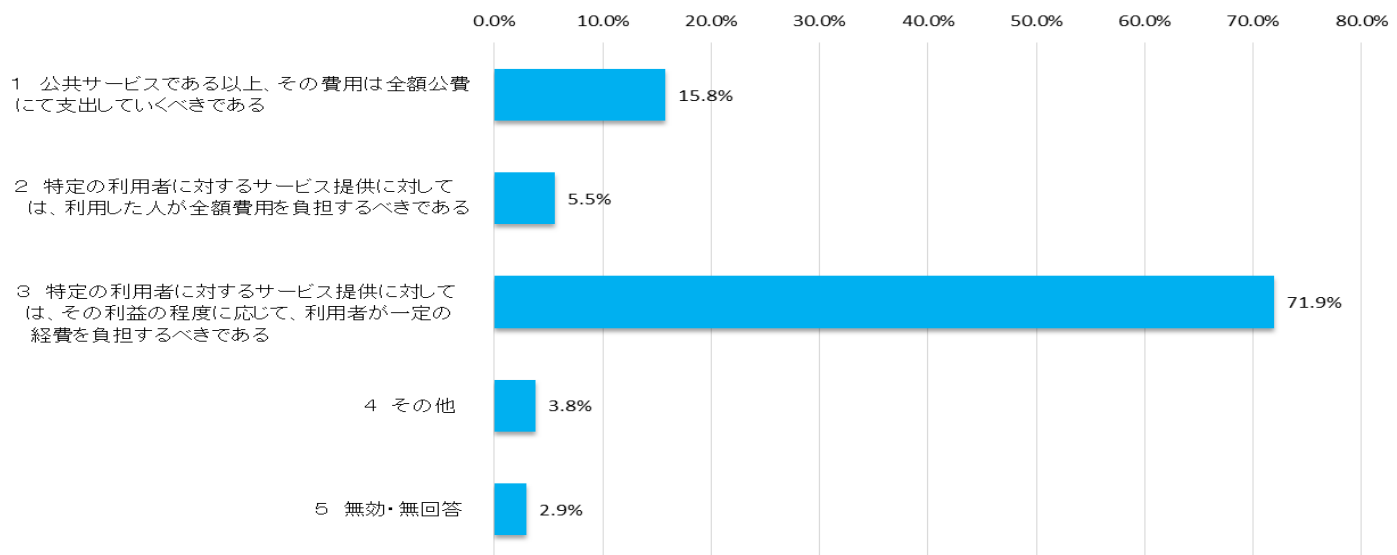
#### 【問14】

市では、集会施設、公民館、スポーツ施設など各種公の施設の利用、がん検診などのサービスをはじめとした特定の利用者に対するサービスについては、その利用者が利益の程度に応じてその経費の全額又は一部を負担し、実質的な公平性を確保するという、受益者負担の考え方を取り入れるよう進めています。

この考え方について、あなたはどのように考えますか。次のうちからあなたの考え方に近いものを1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「特定の利用者に対するサービス提供に対しては、その利益の程度に応じて、利用者が一定の経費を負担するべきである」とする回答が最も多く、71.9%と回答の大部分を占めているのが特徴となっています。



(主なその他意見)

- ・施設の利用については、利用者が負担するのはいいと思うが、検診などのサービスを利用者負担にすれば、利用者が減り市民の健康に影響するので公費で負担するべき。
- ・公平性の確保はそもそも難しい。市としての特色をどのように打ち出すのか、を考えた上での議論をすべき。利用が少ない施設や市の負担が大きいものについては廃止や有料化などもやむを得ない

## 11. 今後の行政サービス全体のあり方について

### ● 財政運営と行政サービスとの関係について

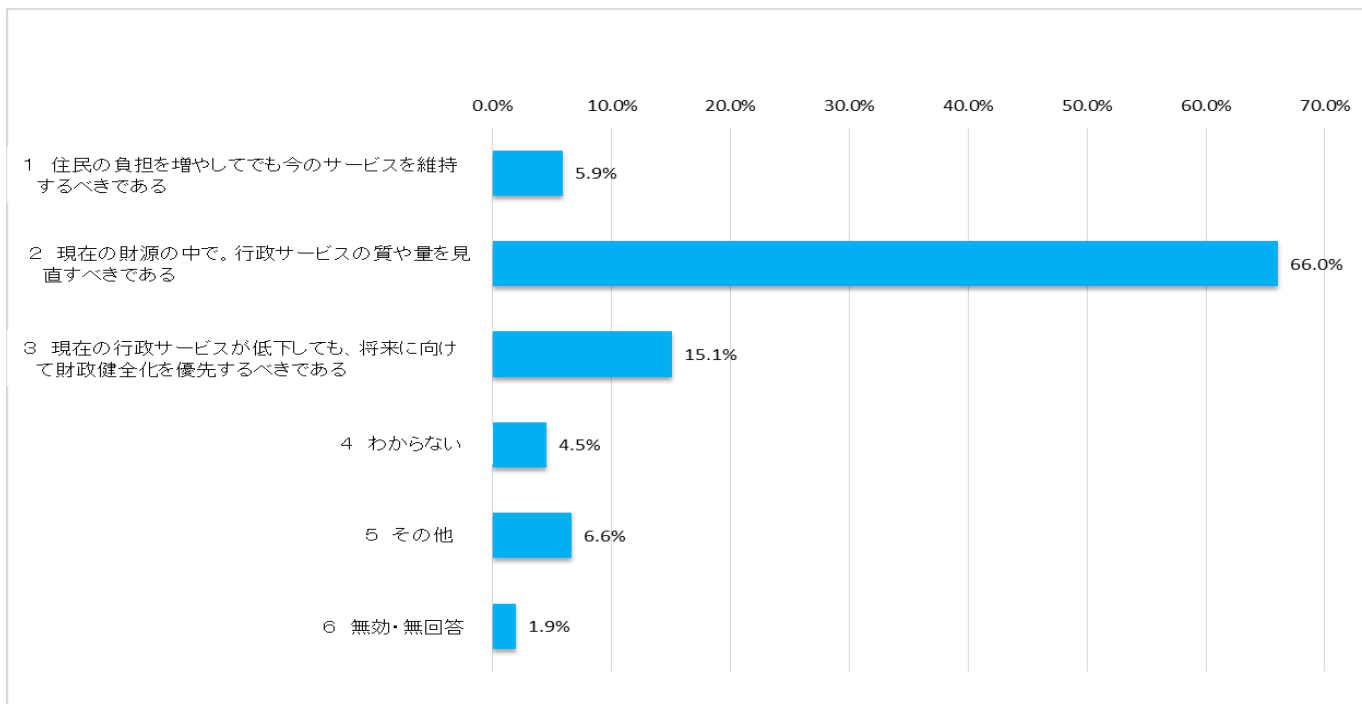
#### 【問15】

今後の行政サービス全体のあり方についてお聞きします。今後は少子高齢社会が進行し、市税収も伸び悩むことが予想される中で、将来的には、これまでどおりの行政サービスの維持さえ困難となる可能性も指摘されています。

そこで、財政運営と行政サービスとの関係について、あなたは、どのように考えますか。番号を1つ選んで○をつけてください。

#### 【調査結果概要】

「現在の行政サービスが低下しても、将来に向けて財政健全化を優先するべきである」とする回答が15%程度あり、「現在の財源の中で、行政サービスの質や量を見直すべきである」とする回答が最も多く66.0%を占めています。



(主なその他意見)

- ・少ない費用で行政サービスを維持する方策を検討する必要があると考えます。
- ・税収入が増える事を考える。人口を増やす。小金井市に移入する人を多くする、魅力を発信する
- ・長期的に見た中での税収予測から行政サービスの見直しを積極的に行ってほしい。
- ・行政サービスの質・量は常に見直すべき。但し、必要な新たなサービスに関しては住民負担増やむなし

## 12. その他

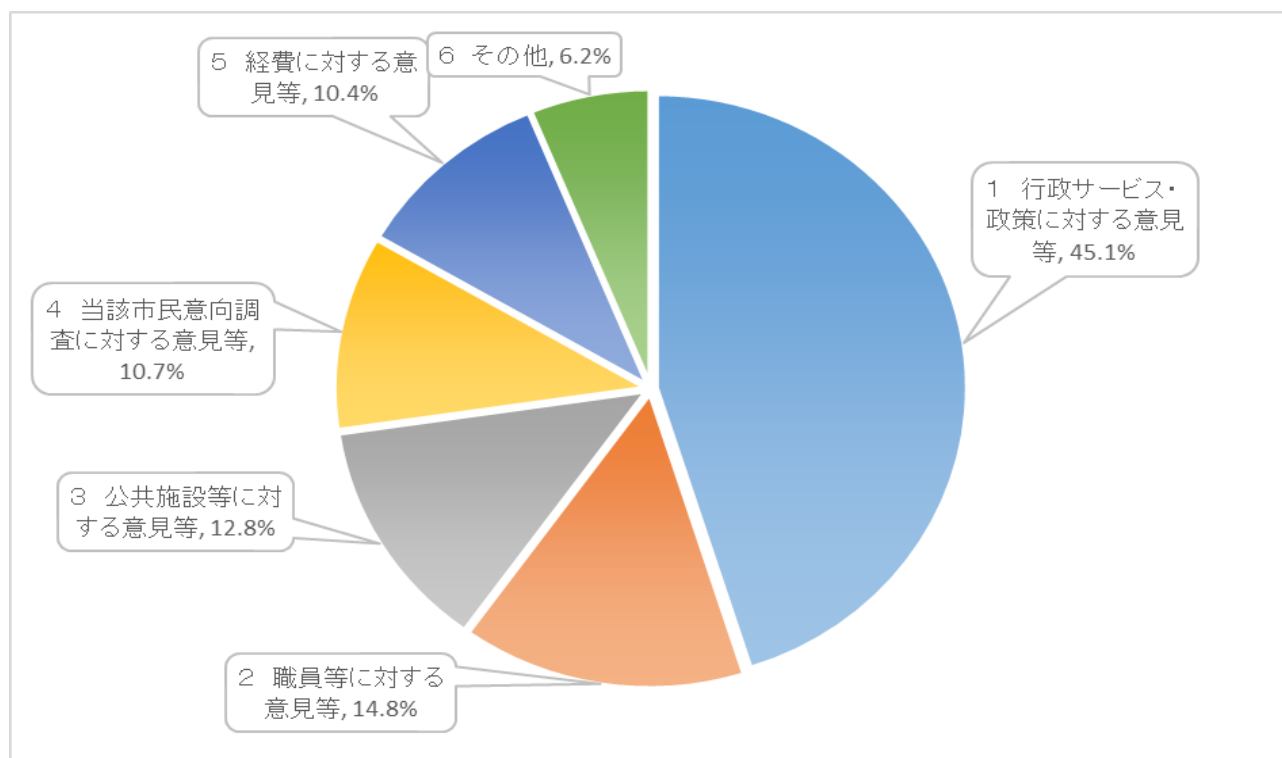
### ●自由意見

#### 【問16】

その他行財政改革について、ご意見がありましたらご自由にお書きください。

#### 【調査結果概要】

「行政サービス・政策に対する意見等」が全体の45.1%を占め、次に「職員等に対する意見等」、「公共施設等に対する意見等」が続いています。



## (自由意見抜粋)

### 1 「行政サービス・政策に対する意見等」

<p>小金井市民である利点（住みやすさ、安全性、公共事業の充実など…）をアピールして、住民数を増やす。空き家対策も大切だと思う。</p>
<p>小金井市はゴミ問題や自前庁舎なしで高い家賃支払い、職員の給与、退職金等、難問多い自治体だと考える。今やるべき最優先は財政再建である。</p>
<p>近い将来マイナンバー制が導入されます。これに合わせて窓口業務の効率化が計れないか検討の必要があると考えます。</p>
<p>生産性の低い生産緑地は積極的に商業地化し、町を活性化してほしい。あまりに魅力のある商業施設、商店がなさすぎるので誘致してほしい。</p>
<p>小金井で生まれ育ち、子どもたちもずっと小金井に住み続けたいと考えています。親・子・孫と、3世代で小金井在住なので、とても愛着のある町です。財政難を乗り越え、より良い町づくりを実現できる様、願っています。</p>
<p>負担が大きい行政サービスや特定の者だけが受益する事業等は、整理・統合すべきと考える。</p>
<p>人を相手にする仕事については人員及び質を落とすことのないようにした方が良いと思う。保育士さんなどは大切な子どもの命を預けていますので、ころころ変わることをないようにはしていただきたいです。人の数がいれば良いというものではないので、自分の子どもや孫を預けることを想定して考えていただきたいです。</p>
<p>行財政改革の名のもとに子育て中の世代がしわ寄せを被っている印象がある。現状において市民の満足度が低いサービスを民間委託するなどして変えていくのは、いかがなものかと思う。メリットとデメリットの見極めが甘いときがあると思う。</p>
<p>行財政改革を実行するためには、従来から積み上げられて来た利権保持者との関係を断ち、新しい住民が納得する市政を展開することである。そのためには、市議員の政務活動費等の公開性を高め、そのことを基点に議会が市行政に対し、及び市長に対し、真に市民の声を反映した自治体をつくり上げるべきである。市には新しい住民が駅前を中心に増加している。新しい小金井市を生むチャンスでもある。</p>
<p>民間企業とは異なるので第三者的観点で言うならば…利益（サービス）を向上、改善するには、その環境作りが必要。その環境を作るために不必要な物、必要な物の分別。個人の利益、名誉のために行う事業は市民は全く望んでないし、興味もない。本当に必要なことだけを行うことに最善を尽して欲しいです。それなら市民だって喜んで協力するはずです。</p>
<p>ムダな事業は縮小し、必要な所へは金をかけてもらいたい。たとえば、小金井は水と緑はずっと維持していただきたいので、そのランニング費用は十分確保して欲しい。また、お年寄りのスワれるベンチなど、たくさんつけて欲しい。</p>
<p>育休中なので、保育園を増設してほしい。待機児童がかなりいるとの事でいつ職場復帰できるか見通しがない。駅近の園を増設して頂けると助かる。質問とは話が変わってしまいますが…路上喫煙禁止を徹底してほしい。歩きタバコやバス停 etc での喫煙を減らしていけるよう呼びかける運動があっても良いと思う。喫煙所の設置も必要だと思う。</p>

<p>HP 等拝見して、改善努力を続けていることは理解しましたが、今後の少子高齢化を考えると、重視すべきものとするべきものを明確にし、市民に開示した上で行政サービスを絞り込んで行くべきと思います。まだ余力がある内に、徹底的な議論を行ない、できるだけカットしていく。市も断捨離を行う時だと思います。（市民も必要なものとして、ゴミ対策等、医療、増税などを飲んでもらう）</p>
<p>市は、現在行っている事業をゼロベース（デフォルト予算をゼロとする）で見直すべき。（例えば、事業の存続については住民投票で「必要」とされたもののみとする；デフォルトは「廃止」）存続する事業については、サービスレベルを「ゼロベース予算」の考え方で見直すべき。（サービスレベルについて「パッケージ」（オプション）を作成し、各サービスレベルについて生じるコスト（の増分）とベネフィット（の増分）を示した上で（計算については中立的第三者のチェックを受ける）、住民投票にかける。etc）</p>
<p>働く母親が多くなって、税の収入も多くなる事は市の為にも良い事ですが、今だに保育園の待機児童が多く問題です。より市が栄える為にも充実したサービスが皆に届くよう願います。この一年私の娘は一才の子供を電車に乗せて職場より遠いところまで子供を預けて働きに出ていました。一ヶ月9万円以上の支出で本当にかわいそうな位でした。何の為に頑張っているのか。将来の日本を支えてくれる子供達が一人でも多く生れてくれることを願い今後の行政のあり方を良くなるように宜しくお願い致します。</p>
<p>去年引越してきたばかりですが、現在不自由に感じるところはなく、暮らしやすい街であると思います。図1～3を見る限り、人件費を削って財政健全化していることもわかりました。今後は現状維持しつつ、未来へ向けて人材育成に力を入れて欲しいと思います。がんばってください。</p>
<p>2020年オリンピックもあるので外国の方も訪れやすい街にしてほしい。</p>
<p>財政確保のためのご努力を感じました。福祉サービスの需要が増えていくのと同時に、まわりでは子育て支援（保育園の増設など）へのサービスが小金井は足りないとの声を多く聞きます。駅前の開発も進み、またすこしずつ、すみやすくなっているようにも感じます。さらなる行政サービスの向上を期待しております。</p>
<p>サービスの低下や市民の税金を増やし、市民の生活を圧迫する前に、観光客や、市外からの収入を向上させるような対策を考えられたらいいと思います。</p>
<p>不偏・継続性など市・公でなければ充足できない行政サービスがある。何でも経済性の尺度で民営経営とするのは間違い。常に公か民かの厳しい査定を柔軟に行い木を見て森を見ざるとならないような総合的でバランスのとれたポリシーで運営してゆくべき。</p>
<p>あまり適正に進んでいないと思われる現状からみて、市の行う改革等にあまり期待できない。</p>
<p>私や私の家族は、大阪から上京した人間ですが、小金井市を大変気に入っております。これからも住み続けたいと思っておりますが、保育の充実度が他の市町村に比べて弱いような気がしてます。支出を削減することは重要ですが、将来の小金井市、子供達のために魅力ある都市となって欲しいと考えています。必要なものには積極的にお金を使用し、その用途をしっかりと公開していくこと必要だと思います。市有財産の有効活用や収益をあげることができるような施設利用など一定の利用者負担はやむを得ないと考えている方も多くいるのではないのでしょうか。</p>
<p>4月から会館が有料化されるとのこと。無料ですから、気軽に利用できますのにこれから有料となりますと利用しづらくなります。年寄りが元気に外に出て活動することはいろいろな面でプラスです。行政サービスに一番直接結びついているところを税金を使って欲しい</p>
<p>市の従来からの行政改革の推進化努力に敬意を表する。その努力は、質的量的にその効果が出ている。なお進行する少子高齢化社会に伴う今後の市税ねの低下傾向に対し極めて困難に行政運営を余儀なくされるが、今後はなおの外部施設の低減を推進すると共に、少しばかりの市民の負担アップ協力が必然とされると思う。具体には健全化手法を期待します。</p>

<p>行財改革の内容がいまいちピンとこない。そもそも、”市”の運営できる範囲がどこまであるのかピンときていない。暮らしの中でどういった事を行っているのか（関わっているのか）を共有させてもらい、もっと身近な団体として実感できるようにして欲しい。</p>
<p>10年後、20年後をしっかりと見据えた行政改革を希望します。小金井市に期待しています。</p>
<p>財政の健全化にむけて努力することは大切である。けれども、弱者の扶助費は出来る限り維持してほしい。公の施設の利用者が多少の負担をするのは仕方ないことかもしれません。努力をして下さっていることこの度知ることが出来ました。ますますの努力をお願い致します。</p>
<p>行政は企業活動のように、活動費を借金して、利益を上げることはできないのだから、財源に見合うサービスも徹すべきである。人間の欲望は、疥癬のごときもので掻けば掻くほど痒くなるといわれるようにとめどがない。断ち切る英断が必要であると思う。</p>
<p>行政運営には常にコストが伴う。住民に対してメリットやサービス向上につながるのであれば、明確に提示した上で、費用対効果もやむを得ないと考える。この街を美しく、住みやすい地域にさせる事が、住民の誇りとなり、需要増・成長につながるはず。経費削減も重要だが、将来の投資も積極的に行うべき。</p>
<p>市報はなかなか見ないので、web上で見やすい形の情報公開をしてけると気軽に市政を見て把握できると思います。市役所のホームページのような形式でなく、Newsまとめサイトのような形態で、さらに一般の人にも分かりやすい文体で。</p>
<p>市役所を会社に例えてみますと、3、4年前だと倒産すると思っていた。最近では、まだまだ利益は出ないけれど何とか、やって行ける様になったのでしょうか？今後に期待します。</p>
<p>市民から税を徴収するには限界がある。コスト削減にも限界がある。”稼ぐ力”をつけて実行して下さい。</p>
<p>高齢化は想定された事であり市民の負担も増えている（税金、介護保険料）ある一定の生活を維持する為のサービスは、国や行政がだれもがサービスを、平等に受けられるようにするべきである。受益者負担の考え方は基本的には賛成。若い人も高齢者も働ける（活動出来る）場作りを行政は知恵を絞ってほしい。税金や保険料を支払っていて不平等感を感じない市行政の運営をして下さい。</p>
<p>COCOバスの運営が始まって、便利になった地区と、従来の民間バスの運営が縮小されて、関野町は不便です。法政大学前に自転車専用道路が出来ましたが、結局停車や駐車スペースのようになっていて、危険なときがあります。農家の火燃しが激しく、本当の火事の際の発見が遅れるのではと思うことがあります。ゴミ問題と関連していると思われるので、総合的に検討してもらいたいと考えます。</p>
<p>財源の低下については、累進的な新税・増税で補いつつ、利用者の少ない時間帯や施設そのものの停止・閉鎖は、進めて良いと考えています。</p>
<p>ゴミ問題について、ゴミ削減にもっとすべきことがあるのではないかと思います。・生ゴミ処理場の増設。受付日を増やす。現在第1小学校に毎週土曜日、2人家族で2キロ程の生ゴミをもちこんで、もやすゴミはく特小袋を週1回出すにとどめている。ただ気温が高くなれば、1週間分の生ゴミをためるのは腐敗のため無理なので、せめて週2回、多くの市民が利用できるようにすれば、ゴミは大きく減らせると考えます。強く望みます。・特小袋よりもさらに小さい袋をつくってほしい。少人数世帯では、もっと小さい袋で出せれば、結局ビニール袋のカサも減り→小金井市から出るゴミもカサが減るはず。また節約のため小さいゴミ袋におさめるべく、ゴミの減量につとめて市民も多くいるはず。強く望みます。ぜひ実現願います。</p>



## 2 「職員等に対する意見等」

<p>市税収の減少対策として、市会議員の給与を議会開催時のみの時給制にする等、思い切った改革を断行すべきだと思う。市会議員は兼業を認めることとし、普段の議員活動はボランティア的色彩を強めるべきだと考える。実際、こういった取組を行っている国も存在している。</p>
<p>市議会議員の助成金を削減。</p>
<p>職員の数が減って人件費の比率が減っても、その分、民間委託等で少しは、市の財源が残るが、では、民間委託に接して職員数が減ったかと思っても民間委託、職員の人数を市の職員減を考えると、実際には、グラフほど減ってはいないのではないかと思う。</p>
<p>市役所としての機能までもおびやかすような人員削減はすべきでない。市が市としてやるべきこと、あるべき姿は保ってほしい。人件費は職員給料ではなく議員給与をゼロにした方がよい。</p>
<p>今以上に市職員削減。</p>
<p>市議会議員数を合理化する事を提案します。又報酬も平衡して削減する必要があると考えます。</p>
<p>私が小金井市に来た時と比べると市役所等の人に対する対応はとてよくなっているが、受付でないフロアに立っている人の対応はもっと良くなるはず。民間を見ならえる部分は見ならぬ勉強してほしい。</p>
<p>職員のコスト意識を徹底すべき。利用者の立場にたった窓口サービスをすすめて、全くゆうずうのきかない職員が多すぎる。働いているふりをするな！！一部の人が忙しく働いている事何と。市民は見ている。</p>
<p>まずは無駄をなくすべき。不当な支出を無くすべき。未来を見すえた推進をすべき。職員の数だけでなく1人1人が100%働くこと。住民に奉仕すべきであることを肝に命じてほしい。近隣他市と比較して、その対応のまずさにあきれ悲しくさえなってしまう。例として、最近閉館した貫井北図書館、公民館受付にただ座っているだけの方、必要ですか？図書館の受付を兼ねれば一人減らせますね。ただ座っているだけ、ロビーでマナー違反の人がいても全く知らぬふりです。図書館の机、なぜパソコン用コンセントが必要なのですか？キーを叩く音がうるさく読書に集中できません。館内で携帯でおしゃべりする人にも職員は注意しません。</p>
<p>市役所の方々みなさん親切です。お互い笑顔で生きていかれるように、必要なもの、整理するものを考えてほしいと思います。</p>
<p>経費というのが行財政改革といえばお金・金額・数字のことばかりで、窓口の職員の対応の悪さ、第2庁舎1階のふんいきの悪さを改革、改善すること。</p>
<p>市役所に行くと職員さんが笑顔でとても丁寧な対応をさせていただきます。サービス業ではないのに。とても気持ちよく利用できありがたく思っております。</p>
<p>民間委託は反対。使用料を市民が負担するのは反対という意見も市議会ではありますが、そのように言う方にも時代の変化を感じとってもらいたいと思っています。</p>
<p>一番驚いたことは、昔問題になった財政問題が今も続いていたことでした。市と市長、ともに学ぶ必要があると感じました。そして、今までのやり方ではもう通用しない時代になっていることを改めて感じました。現在の少子高齢化、人口減少といった社会変化はかなり前から指摘されていました。行政に限らず民間企業も同様、今後の対応をどうするか検討を重ね、今に至ってようやく進む道を見つけた企業も多いです。現状を受けとめ、リーダーシップを発揮し、優先順位をつけて実行することが大事だと思います。私が勤めていた企業も赤字から黒字にするために、全従業員（取締役含む）給与削減・返上、用度も鉛筆一本からチェックし、経費節減。業務も全て洗い出して整理を行いました。今までのやり方はもう通用しないという意識改革を従業員全員に行</p>

<p>い、全員で一丸となったからこそ達成できたと思います。行財政改革を本気で行うのならば、市民との協働の前に、まず市役所内での意識改革と実践が必要と思われます。</p>
<p>非常勤かシルバーか分からないが公共施設の窓口の人が小金井について知らなすぎ。職員もよその市の間人だから知ったことかみたいな態度で催しに事務的かつ非協力的。税金で給料をもらっていることを自覚してほしい市職員もちらほらいる。</p>
<p>市の様々な窓口を利用するたびに実感するのはマニュアルと担当職務、業務以外の事項にはほぼ全くと言って良いほど対応して頂けず、結局たらい回しにされ、何のヒントすら得られずじまいで、自分の住む街に失望することが多いです。市民の声に耳を傾け、一緒に考えて頂くことは給与、財政に関係なく実現可能なサービス、ホスピタリティではないかと思います。人口減少傾向の中、”住みたい”と思わせる街は血の通った人と人との対応が最も重要だと思います。今後に期待します。どうぞよろしくお願いいたします。</p>
<p>市役所等での職員の知識がなく、対応する際、紙ベースでの資料を見直す所をよく目撃する。また誤った情報を伝えられた事もたびたびある。電子化を迅速に行いつつ、能力がない職員は削減する事も必要だと思う。</p>
<p>市役所に行っても（窓口）全員がイスに座っていて、すぐの対応の態度が悪い。又人に対しての口のきき方が失礼な人がいる。わからなくて聞きにいらっているのに不親切。</p>
<p>窓口業務が良くない。第2庁舎1階以外は自動受付機がなく、用があって窓口に行っても職員の人に気づいてもらえるまでじーって待っていなければならない。初めて行った時はシステムがまったく分からず困惑しました。</p>
<p>市の職員数は、ただ減らせば良いとは考えていません。仕事ひとつひとつの効率化が、重要で、市職員で行うべきか、外部に任せるかは、コストとリスク等、多角的な観点から判断して欲しいです。</p>



### 3 「公共施設等に対する意見等」

子供～老人までが集える施設も各町にあれば楽しい。小規模な集会場で効率の悪い所はないか見直しも必要
以前、武蔵野市にありましたが、武蔵野市は市民サービスの窓口のみを駅の近くにプレハブのような小さな建物をおき業務を行ってありました。小金井の庁舎はコストもかかっておりすべての部署を駅の近くにおく必要はないと思います。庁舎の使い方を考えコストを低くおさえることを考えるべきだと思います。
本庁舎、第二庁舎の老朽化対策についての方針を明らかにしていただきたい。
新しい福祉会館建設に関しての情報を私達に知らせてほしい。市の貴重なお金を市民中心に納得のゆくように使ってほしい。
国から借金をしてまでも、市役所庁舎を建設してもらえないか。足元から固めて欲しい。
ゴミ処理の自立化と市庁舎の借地問題。現在の市庁舎の高い借地料を考え駅から離れた比較的安価な土地を所有して庁舎を建てる事が出来ないのか？
小金井公会堂が無くなり小金井コミュニティセンターとして駅前に出来たのに、財政の為とはいえ小金井の名がきえ宮地ホールとなるのはすごく残念です。300万？500万円の収益金があったとはいえ市民の心はくやしきの方が大で悔しいです。
賃借の市役所はやめて旧市役所の跡地にゴミ収集施設と市役所を兼ねた施設（25F）を建設してはどうでしょうか。
図書館が市民交流センターのような所にあつたらいいのにとずっと思っていました。活字離れが進むとはいえ、赤ちゃんからお年寄りまでみんなが利用できる公共施設なので（財政難折柄難しいとは思いますが）是非将来実現させてほしいです。
緑が多いのを良しと思い住まわれている方たちもいますから、開発すれば良いということでもなさそうですが。
小中学校の統廃合
人口減少の時代を迎え、税収減、地域人口減が予想される中、「従来サービスの維持」は財政健全化をふまれば、不可能となる事が予想される。特に「ハコモノ」は近隣自治体にあり重複するものは老朽化、補修費増大が見えてきたら廃止すべきと考える。市内在住者へ補助金支出した方が財政的効果も大きい（削減の）
老朽化や場所が、不便など、現在のニーズに合っていない集会施設が多いと感じる。統廃合を進め、最適化を図ってほしい。
不必要な過度の冷暖房。冬コートを着て市役所に行ったら、熱くてたまりません。職員はワイシャツ姿なんておかしいです。そして、ゴミ問題とか、市役所の建物の件とか長期にわたる問題が、ひどすぎます。もっとちゃんと長期展望をしっかりと、信頼され、尊敬される行政を行って下さい。
ゴミ問題が言われていますが、マンションが乱立し、これからも増えていく気配を感じます。住民が増えればゴミも比例して増える。やっつけ仕事の様にならない様、ゴミがどうなるかを予想しながら解決を考えてもらいたいです。
早く市庁舎を自前で建てるべき。大規模開発・投資せず、地道に財政運営すべき。
ごみの減量や資源ごみなど、取組み、成果も上っておりますが、早く自前の施設を実現させたいものです。

## 4 「当該市民意向調査に対する意見等」

<p>過去の財政比較より近隣の市町村との比較をしないと財政状況の適正化の判断はできないと思います。</p>
<p>アンケート調査は、住民の生の声を聞くための入り口。これで終る事なく、より高いサービスを効率良く提供するための取り組みに期待します。</p>
<p>数字の趨勢を見る限り、多くの指標が改善方向に向かっているように見えるが、他の市町村も同じ傾向にあるのではないのでしょうか。全ての指標について、多摩26市の比較を入れるべき。比較できないと改善努力がわからない。</p>
<p>このアンケート結果を情報公開して下さい。又、その結果を政策に繁栄して頂ける事と期待致します！</p>
<p>現在3/24であり、本来じっくりと、一週間程度、時間をかけて、市のHPより、情報を収集、精査してから、回答したかった。この調査事体の意義に、疑問を感じる。サラリーマンは、平日帰宅も遅く、資料を読み込む時間がない為。</p>
<p>問9、及びその他の設問についても言えることだが、メリット・デメリットがうたわれていないものについて判断はできない。ただ、市の今後の財政改革について、今後は積極的に情報収集したり、推移を見ていきたいとこのアンケートに回答して思った。問いに対する回答になっていなくてすみません。お疲れ様です。</p>
<p>質問の内容が、具体的でないので答えられなかった。</p>
<p>今回、このアンケートの回答を、することで、市の財政について、考える機会になりました。ありがとうございました。</p>
<p>今回は市民に意見を求めて頂いたこと、小金井市について勉強する機会を与えてくださり、ありがとうございました。</p>
<p>アンケートが23日に届き27日までに返せというのは非常識だ。市庁舎建設問題、ゴミ処理問題など大きな問題にふれず、それがあたかもないような形での改革議論はおかしい。そうした大問題を提示してその上で議論すべきであった。リース庁舎で莫大な金を無駄づかいしてこのような議論をするのは、バケツの大きな穴を放置して水道栓を絞るような議論である。</p>
<p>詳しい事はよくわからないので何ともいえないが、アンケートを見る限りに尽いては短期的な視点が多い様に感じた。市の構造上、財政が立ち行き行かないのは明白なのだから、「東京都の中になくってはならない市」という存在になる以外道はないのではないかと率直に思う。子育て、教育に集中した市としての立場を確立すれば、おのずと人口構造は安定するというのは安易な発想かも知れないが、一方で今の時代しかチャンスはない。つまらないゴミ問題も「リサイクルの理想都市」を作り上げれば抽目などすぐ集まるのに…とはがゆい思いである。なぜ今をチャンスと捉えられないのか。残念なアンケートであった。</p>
<p>この調査票も切日3/27の2日前に届きました。ホームページもみる時間ありませんでした。もうすこし段どりよく仕事すべきです。</p>
<p>今回の設問1~15のほとんどが、恣意的な表現が多く、集計の結果についてあまり参考にできないと感じる。残念。統計、調査のリテラシーの問題で、このような、調査・集計、公表の費用こそ有効ではないのではないだろうか。学者・研究者など専門家のアドバイスをうけたほうが市民のためと考える。</p>
<p>このアンケートをもとに、このサービスを民営化する又はなくすなどの措置はとらないようにしていただきたい。</p>
<p>このようなアンケートをする費用を削減！</p>
<p>市民の声を市政に取入れようとするこのようなアンケートは評価します。</p>

## 5 「経費に対する意見等」

人件費の削減を更に推進すべき。市役所の窓口に行く度、もっと作業の効率化と人員削減が可能と思う
遊休不動産、施設は早急に民間に売却すべし。
職員の給料が他の区市と比較して決して安いのではないのでは？
公民館やテニスコート、上水公園運動施設等の管理者は民間に委託し、経費の節減し、又特定の利用者の料金の負担を一部導入すべきである。
赤字体質から黒字体質に変える為にどうするかを考えて、発展的な財政改革を望みます。小金井市の魅力が何なのか？住民が増えて税収が増えるには、どうしたらよいか考えていただきたい。緑（公園）が多くても税収は上がらない。企業の誘致、強みを活かしてほしい。武蔵野市や三鷹市、立川市など参考にすべきところがある。
老人の遊び場になっている集会所や公民館は費用を負担してほしいと思います。
市長、副市長、議会に対する負担についても縮減をすすめてもらいたい。また、この調査に際して、もう少し、資料を添えてもらえるとありがたい。
ジャノメシンの跡地に市役所を建設予定がはるか昔にあったと思います。その後、市長関連のリース庁舎になり無駄なリース代を払って財政をおびやかしています。いつもいつも小金井はやる事が遅いです。早目に手をうてばもう少し良くなると思います。税金が高いのですから上手に使うして下さい。
職員の手当てについて、勤勉手当の勤務実績の反映が導入されていないのは何故でしょうか？都に比べて技能労務職の給料が高いと思いますが、改善できないのでしょうか。
これからも高齢者が増大する中で矢先のもろもろの負担を背負うことが予想される今日、いこいの場所に料金が掛かることになると、家から外へ出ることさえ、出来ない状況になる。税の負担を軽く願う。
経費として、必要なものは削るべきでないし、不必要（慣例として支出しているようなもの）なものは徹底して削るべきである。職員数や基本給の引き下げを行ったとのことであるが、必要な職員については削減も給与引き下げも行ふべきではない。モラルの低下を招く。逆に、漫然と慣例化しているような支出にこそ目を向けるべきである。
職員の基本給引き下げは職員のモチベーション低下を招くので行ふべきではない。世相（不景気）を反映しているかもしれないが、そもそも地方自治体は営利企業ではないので、給料削減が即ち職員の仕事を過小評価しているように映る。良い人材の確保、士気高揚等の観点から維持すべきと思う。
職員の残業が多すぎる。残業代を節約してほしい。残業が悪いとは思わないが、そんなに残業がある仕組自体がおかしいのでは。
市役所のレンタル料をなんとかしてほしい。一時的に費用が出て、自前の建物があったほうが将来的に財源の確保につながると思う。
職員の給与の見直しと言われているが、財政改革における見直しとは引き下げの一方であって、上がることはほぼ皆無です。過剰に支払われているのであれば引き下げるべきと思いますが、市報を見る限りではそう思えません。むしろ、これ以上見直すと生活はきついと思います。職員の生活がきつければ、彼らから受ける、行政サービスの質も下がってしまう恐れもあるので、賃金には改革の手を付けたくないほうがいいと思います。
市役所庁舎のリース料支払や武蔵小金井駅近くのマンションの購入に市の予算が投入されているとききましたが、本当でしょうか？人件費を削減し、サービスを低下させる前に、不要な支出を減らすことをまず優先すべきだと思います。

## 6 「その他」

まだ半年程しか住んでいないが、市役所の職員の方しか顔が見えてこない。具体的な取組などは不明
府中市をみならってほしい
府中市との合併
財政が厳しい。以前無駄使いをしてきたツケでしょう！努力して下さい！！
行政について詳しくありません。今後は、これを機に注留したいと思います。
市民へのサービス低下。市内にゴミ処理施設がない事。市役所がリースである事等を考えると、近隣の市との合併も視野に入れる時期にきていると思う。

平成 26 年度 （仮称）小金井市第 4 次行財政改革大綱策定  
に伴う市民意向調査報告書  
平成 27 年 6 月

発 行 小金井市 企画財政部 企画政策課  
〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目 6 番 3 号  
TEL : 042-387-9826 FAX : 042-387-1224  
<http://www.city.koganei.lg.jp>

## 過去 3 年間における民生費決算額の推移

単位：千円

	平成 2 4 年度	構成比	前年比	平成 2 5 年度	構成比	前年比	平成 2 6 年度	構成比	前年比
民生費決算総額	14,971,211	100.0%	-	16,604,307	100.0%	10.9%	16,413,300	100.0%	-1.2%
内 訳									
人 件 費	1,698,486	11.3%	-	1,688,177	10.2%	-0.6%	1,718,011	10.5%	1.8%
扶 助 費	8,086,146	54.0%	-	8,301,258	50.0%	2.7%	8,812,380	53.7%	6.2%
物 件 費	706,814	4.7%	-	802,439	4.8%	13.5%	893,691	5.4%	11.4%
維 持 補 修 費	11,442	0.1%	-	13,364	0.1%	16.8%	9,371	0.1%	-29.9%
補 助 費 等	976,057	6.5%	-	1,032,781	6.2%	5.8%	1,047,026	6.4%	1.4%
積 立 金	452	0.0%	-	300,644	1.8%	66414.2%	67,468	0.4%	-77.6%
貸 付 金	490	0.0%	-	500	0.0%	2.0%	475	0.0%	-5.0%
繰 出 金	3,308,071	22.1%	-	3,341,158	20.1%	1.0%	3,532,955	21.5%	5.7%
普通建設事業費	183,253	1.2%	-	1,123,986	6.8%	513.4%	331,923	2.0%	-70.5%

\* 地方財政状況調査より

## 【人件費】

人件費とは、職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

人件費の推移は、平成 2 4 年度から 2 5 年度にかけて減少（前年比-0.6%）に転じましたが、平成 2 6 年度は増加（前年比1.8%）しました。  
人件費に占める職員の給料・各種手当等・共済費については、地方公務員の給与制度の総合的見直しにより、減少傾向にあります。報酬についてはやや増加傾向にあります。報酬の増加については、市立保育園・学童保育所の非常勤嘱託職員数の増加が主な要因です。

## 【扶助費】

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

扶助費の推移は、平成 2 4 年度から 2 6 年度にかけて年々増加傾向にあります。（平成24年度比約 9.0%増）  
扶助費の増加については、訓練等給付費や障害児通所給付費等の大幅な増加が主な要因です。また、平成 2 6 年度においては、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に要する経費が時限的に発生していることも、扶助費の総額を押し上げて一つの要因です。

## 【補助費等】

補助費等は、団体や個人に対して支出する経費です。

補助費等の推移は、平成 2 4 年度から 2 6 年度にかけて年々増加傾向にあります。（平成24年度比約 7.3%増）  
補助費等の大部分を占めるのは、負担金補助及び交付金ですが、認証保育所運営費等補助金や保育室等保護者助成金の増加が主な要因です。



平成27年第3回定例会  
（決算特別委員会）  
認 第 1 号 資 料

平成27年9月28日  
企画財政部財政課

26市経常収支比率の調べ

○歳入経常一般財源等に特例債を加える場合

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	稲城市	83.0%	1	稲城市	84.1%	1	※武蔵野市	84.7%
2	八王子市	85.9%	2	府中市	85.8%	2	府中市	85.6%
3	府中市	88.6%	3	八王子市	86.2%	3	稲城市	86.3%
4	※武蔵野市	88.8%	4	※武蔵野市	87.0%	4	三鷹市	86.4%
5	町田市	90.5%	5	調布市	89.6%	5	調布市	86.7%
6	東村山市	90.8%	6	東村山市	89.7%	6	八王子市	87.1%
7	小平市	91.2%	7	東大和市	90.1%	7	日野市	89.5%
8	福生市	91.5%	8	福生市	90.5%	8	狛江市	91.0%
8	東大和市	91.5%	8	※多摩市	90.5%	9	東大和市	91.1%
10	西東京市	91.8%	10	小平市	91.4%	10	※多摩市	91.3%
11	※多摩市	92.2%	11	※昭島市	91.5%	11	東村山市	91.9%
12	立川市	92.4%	12	三鷹市	91.9%	11	福生市	91.9%
13	日野市	92.6%	13	町田市	92.3%	13	※昭島市	92.3%
14	清瀬市	93.1%	14	狛江市	92.7%	13	羽村市	92.3%
15	三鷹市	93.4%	15	立川市	92.8%	15	武蔵村山市	92.7%
16	狛江市	93.8%	16	武蔵村山市	92.9%	16	立川市	92.8%
17	あきる野市	94.8%	17	清瀬市	93.6%	17	町田市	92.9%
18	調布市	95.0%	18	あきる野市	94.1%	18	清瀬市	93.4%
19	武蔵村山市	95.6%	19	青梅市	94.3%	19	※国分寺市	93.7%
20	羽村市	95.7%	20	西東京市	94.4%	20	小平市	93.9%
21	青梅市	95.9%	21	日野市	94.6%	21	※東久留米市	94.3%
22	※昭島市	96.4%	22	羽村市	94.9%	22	小金井市	94.5%
23	※東久留米市	96.8%	23	※東久留米市	95.5%	23	国立市	95.8%
24	※国分寺市	97.3%	24	※国分寺市	95.7%	24	あきる野市	96.0%
25	国立市	97.5%	25	国立市	96.1%	25	西東京市	96.1%
26	小金井市	99.0%	26	小金井市	96.7%	26	青梅市	97.5%

※類似団体

○歳入経常一般財源等に特例債を加えない場合

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	※武蔵野市	88.8%	1	府中市	85.8%	1	※武蔵野市	84.7%
2	府中市	89.9%	2	※武蔵野市	87.0%	2	府中市	85.6%
3	稲城市	90.1%	3	調布市	89.6%	3	三鷹市	86.4%
4	八王子市	91.4%	4	※多摩市	90.5%	4	調布市	86.7%
5	※多摩市	93.6%	5	八王子市	91.0%	5	八王子市	91.3%
6	立川市	93.7%	6	稲城市	91.2%	5	※多摩市	91.3%
7	三鷹市	94.9%	7	三鷹市	91.9%	7	稲城市	92.5%
8	町田市	95.0%	8	立川市	92.8%	8	立川市	92.8%
9	日野市	95.6%	9	福生市	93.5%	8	日野市	92.8%
10	福生市	96.0%	10	※国分寺市	95.7%	10	福生市	94.9%
11	調布市	96.4%	11	国立市	96.1%	10	小金井市	95.4%
12	※国分寺市	97.3%	12	小平市	96.3%	12	※国分寺市	95.5%
13	小平市	98.1%	13	町田市	96.6%	13	国立市	95.8%
14	国立市	99.8%	14	日野市	97.6%	14	羽村市	95.8%
15	東村山市	100.4%	15	※昭島市	98.3%	15	小平市	96.8%
16	羽村市	100.9%	16	小金井市	99.7%	16	町田市	97.2%
17	西東京市	101.3%	17	東村山市	100.0%	17	※昭島市	97.4%
18	東大和市	101.7%	18	東大和市	100.5%	18	狛江市	98.2%
19	狛江市	102.0%	19	狛江市	100.7%	19	東大和市	100.5%
20	小金井市	102.1%	20	羽村市	101.1%	20	東村山市	101.1%
21	清瀬市	102.4%	21	清瀬市	103.3%	21	武蔵村山市	101.6%
22	※昭島市	103.0%	22	武蔵村山市	103.5%	22	清瀬市	102.3%
23	あきる野市	104.9%	23	青梅市	104.1%	23	※東久留米市	103.3%
24	青梅市	105.9%	24	西東京市	104.2%	24	西東京市	104.3%
25	武蔵村山市	106.1%	25	あきる野市	104.8%	25	あきる野市	105.5%
26	※東久留米市	106.3%	26	※東久留米市	105.8%	26	青梅市	106.3%

<地方財政状況調査速報値による>

26市人件費比率等の調べ

○人件費比率

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中市	12.6%	1	府中市	12.2%	1	府中市	11.7%
2	武蔵村山市	13.6%	2	武蔵村山市	13.6%	2	武蔵村山市	12.8%
2	あきる野市	13.6%	3	あきる野市	13.7%	3	稲城市	13.6%
4	青梅市	13.9%	4	青梅市	14.3%	4	※昭島市	13.8%
5	稲城市	14.1%	5	※東久留米市	14.7%	4	あきる野市	13.8%
6	小平市	14.9%	6	八王子市	14.8%	6	※武蔵野市	14.1%
7	※東久留米市	15.1%	7	※武蔵野市	14.9%	7	青梅市	14.2%
8	三鷹市	15.2%	8	東大和市	15.2%	7	※東久留米市	14.2%
8	東大和市	15.2%	9	調布市	15.3%	9	東村山市	14.3%
10	八王子市	15.5%	9	小平市	15.3%	10	八王子市	14.5%
11	調布市	15.7%	11	東村山市	15.4%	10	調布市	14.5%
12	西東京市	15.8%	12	※昭島市	15.5%	12	立川市	14.6%
13	東村山市	15.9%	13	立川市	15.6%	12	小平市	14.6%
14	町田市	16.2%	14	稲城市	15.7%	14	東大和市	14.7%
15	日野市	16.4%	15	西東京市	15.8%	15	三鷹市	15.2%
15	福生市	16.4%	16	三鷹市	16.2%	16	日野市	15.4%
17	※武蔵野市	16.5%	17	小金井市	16.6%	16	西東京市	15.4%
18	※昭島市	16.7%	17	羽村市	16.6%	18	清瀬市	15.7%
18	※国分寺市	16.7%	19	福生市	16.8%	19	羽村市	15.8%
20	清瀬市	17.2%	19	清瀬市	16.8%	20	町田市	16.0%
21	立川市	17.3%	21	日野市	16.9%	21	福生市	16.3%
22	羽村市	17.4%	22	※国分寺市	17.2%	22	小金井市	16.6%
23	※多摩市	18.0%	22	※多摩市	17.2%	23	多摩市	16.7%
24	国立市	18.1%	24	町田市	17.4%	24	国立市	17.0%
25	狛江市	18.5%	25	狛江市	18.5%	25	※国分寺市	17.3%
26	小金井市	18.6%	26	国立市	18.7%	26	※多摩市	17.4%

○市税に占める人件費の比率

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
順位	市名	人件費の比率	順位	市名	人件費の比率	順位	市名	人件費の比率
1	府中市	24.0%	1	府中市	23.0%	1	府中市	21.8%
2	※武蔵野市	25.0%	2	※武蔵野市	23.8%	2	※武蔵野市	22.5%
3	調布市	28.3%	3	調布市	25.8%	3	調布市	25.2%
4	小平市	29.5%	4	小平市	28.7%	4	三鷹市	27.0%
5	三鷹市	29.8%	5	立川市	29.3%	5	小平市	28.4%
6	立川市	30.9%	5	三鷹市	29.3%	6	立川市	28.5%
7	※多摩市	31.6%	7	※多摩市	31.1%	7	小金井市	29.2%
8	八王子市	32.2%	8	八王子市	31.4%	8	※多摩市	29.7%
9	町田市	33.0%	9	小金井市	31.5%	9	羽村市	30.5%
10	日野市	33.2%	10	※昭島市	31.9%	10	八王子市	30.8%
11	西東京市	33.6%	11	※国分寺市	32.1%	11	※国分寺市	30.9%
11	国立市	33.6%	12	青梅市	32.8%	11	※昭島市	30.9%
13	稲城市	34.0%	13	西東京市	33.5%	13	日野市	31.0%
13	※東久留米市	34.0%	14	国立市	33.6%	14	※東久留米市	32.0%
15	※国分寺市	34.1%	15	稲城市	33.7%	15	町田市	32.6%
15	羽村市	34.1%	16	※東久留米市	33.8%	16	青梅市	33.0%
17	小金井市	34.2%	17	羽村市	34.0%	17	西東京市	33.1%
18	青梅市	34.3%	18	町田市	34.2%	18	国立市	33.3%
19	※昭島市	34.7%	18	日野市	34.2%	19	稲城市	34.1%
20	東大和市	35.1%	20	東大和市	35.3%	20	東大和市	34.8%
21	武蔵村山市	36.7%	21	武蔵村山市	36.5%	21	武蔵村山市	35.3%
22	東村山市	39.2%	22	東村山市	37.7%	22	狛江市	38.2%
23	あきる野市	39.7%	23	あきる野市	39.1%	23	東村山市	38.3%
24	狛江市	40.4%	24	狛江市	40.0%	24	あきる野市	38.8%
25	福生市	46.6%	25	福生市	46.7%	25	福生市	45.6%
26	清瀬市	50.9%	26	清瀬市	50.2%	26	清瀬市	49.9%

※類似団体



過去10年間における使用料及び手数料の改定実績について

項目		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	改定の概要
住民基本台帳手数料	改定状況等	改定	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成17年度 住民基本台帳カードについて無料交付(H16開始)→500円/枚 平成24年度 窓口200円/枚→300円/枚、郵送200円/枚→400円/枚、閲覧200円/件→300円/件
諸証明等手数料	改定状況等	改定	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成17年度 印鑑登録について無料→1枚200円 平成24年度 印鑑登録200円/枚→300円/枚、印鑑登録証明書(窓口)200円/枚→300円/枚、住居表示台帳について無料→(窓口)300円/枚・(郵送)400円/枚・(閲覧)300円/件、その他諸証明200円/枚→300円/枚
はげの森美術館観覧料	改定状況等		新設	-	-	-	-	-	-	-	-	平成18年度 はげの森美術館観覧料を新設
市民会館使用料	改定状況等	-	改定	-	-	-	-	-	-	-	-	平成18年度 附属設備使用料を廃止使用料を廃止
東小金井駅開設記念会館使用料	改定状況等	新設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成17年度 東小金井駅開設記念会館使用料を新設
前原暫定集会施設使用料	改定状況等		新設	-	-	-	-	-	-	-	-	平成18年度 前原暫定集会施設使用料を新設
東小金井事業創造センター使用料	改定状況等										新設	平成26年度 東小金井事業創造センター使用料を新設
税務関係証明手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 窓口200円/枚→300円/枚、郵送200円/枚→400円/枚、閲覧200円/回→300円/回
緑地関係証明手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 200円/枚→300円/枚
環境配慮住宅型研修施設使用料	改定状況等								新設	-	-	平成24年度 環境配慮住宅型研修施設使用料を新設
一般家庭系ごみ処理手数料	改定状況等	新設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成17年度 一般家庭系ごみ処理手数料を新設
事業系ごみ処理手数料	改定状況等	-	-	-	改定	-	-	-	-	-	-	平成20年度 小袋1袋/62円→88円、中袋1袋/124円→176円、大袋1袋/248円→352円
自家搬入ごみ処理手数料	改定状況等	-	-	改定	改定	-	-	-	-	-	-	平成19年度 事業系可燃ごみ処理手数料(市長の指定した場所に搬入したもの)20円/kg→38円/kg、(市長が収集、運搬及び処分したもの)31円/kg→49円/kg 平成20年度 事業系可燃ごみ処理手数料(市長の指定した場所に搬入したもの)38円/kg→65円/kg、(市長が収集、運搬及び処分したもの)49円/kg→66円/kg
犬・猫等死体処理手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	平成25年度 2,500円/体→3,000円/体
児童発達支援センター使用料	改定状況等										新設	平成25年度 児童発達支援センター使用料を新設
歯科予防処置使用料	改定状況等	-	改定	-	-	-	-	-	-	-	-	平成18年度 歯科予防処置フッ素塗布1回480円→640円、歯口清掃1顎360円→640円
都市計画関係証明手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 200円/件→300円/件
高齢者住宅使用料	改定状況等	-	-	-	-	改定	-	-	-	-	-	平成21年度 公営住宅法施行令第2条第2項改正に伴う家賃算定基礎額の改定
市営住宅使用料	改定状況等	-	-	-	-	改定	-	-	-	-	-	平成21年度 公営住宅法施行令第2条第2項改正に伴う家賃算定基礎額の改定
市道証明手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 200円/枚→300円/枚
境界図閲覧等手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 200円/枚→300円/枚
学則証明等手数料	改定状況等	-	-	-	-	-	-	-	改定	-	-	平成24年度 200円/枚→300円/枚

平成25・26年度における正規職員の給与について

1 給与制度の変更点

(1) 増要因

ア 給 料

部長職の給料表を定額化、課長職の給料表を東京都5・6級統合表に準拠  
 平成26年東京都人事委員会勧告に基づき、公民較差0.13%を改定

イ 期末・勤勉手当

平成26年東京都人事委員会勧告に基づき、賞与支給月数を改定  
 年間支給月数 3.95月/年→4.20月/年

(2) 減要因

ア 給 料

東京都給料表移行時に措置した現給保障制度について、段階的解消を図る措置

イ 扶養手当

配偶者 14,500円/月→13,500円/月

子等 9,600円/月→6,000円/月

(経過措置：平成26年12月31日まで7,800円/月)

特定加算 3,700円/月→4,000円/月

ウ 特別調整額

管理職手当を定額化(減額措置3年間)

エ 住居手当

35歳未満、賃貸等で世帯主等である者に対して、15,000円/月

(経過措置：35歳以上住居ローン支払者に対して、平成25年12月31日  
 まで6,000円/月、平成26年12月31日まで3,000円/月)

オ 期末・勤勉手当

係長職及び主任職の職務加算割合を改定

係長職 7%→6%、主任職 5%→3%

2 決算額比較

(単位：人・千円)

区分	職員数	給料	職員手当				共済費	合計
			時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	その他		
平成25年度	677	2,414,533	277,591	653,284	283,341	502,176	787,279	4,918,204
平成26年度	665	2,325,059	253,936	630,766	327,940	469,828	774,827	4,782,356
比 較	△ 12	△ 89,474	△ 23,655	△ 22,518	44,599	△ 32,348	△ 12,452	△ 135,848

※1 職員数は、各年度の3月31日の人数

※2 職員手当のその他は、地域手当、扶養手当、特別調整額、通勤手当、住居手当、児童手当の合計額

## 小金井市第 4 次行財政改革大綱策定方針（案）

## 1 目的

本市は、平成 22 年 5 月、小金井市第 3 次行財政改革大綱を策定し 77 の改善項目を定めその進捗を図ってきた。しかし、その後の社会経済情勢の変化の中で各種の行政需要は拡大の一途であり、より効果的かつ効率的な自治体運営が求められている。当市においても、少子高齢社会の下、今後も多くの財源を必要とする事業が山積しており、より一層厳しい財政運営となることが見込まれる。このため、将来に渡って持続可能な行財政運営の確立を目指し、更なる市民サービスの向上を図ることを目的に今後の行財政改革の基本指針となる「小金井市第 4 次行財政改革大綱」を策定する。

## 2 背景

これまでの行財政改革大綱を振り返ると、当初は直面する財源不足の解消を目的にいわゆる「量の改革」を定め、その後、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため「質の改革」を重点とする大綱を策定した。さらに、公民連携・市民協働を機軸とする「分権自治体への改革」を進めることとし、平成 22 年に策定した第 3 次行財政改革大綱は時代の変化に対応するべく策定された。

しかし、一方で、行財政改革市民会議からは、第 3 次行財政改革大綱について、財政効果の見込めない事務改善的な実施項目等が散見され、行財政改革本来の意味合いが薄くなっているのではないかと指摘がなされたところである。

第 3 次行財政改革大綱の財政効果を見ると、計画値の約 2 億 8 千万円に対し、平成 26 年度末現在で累計約 10 億 5 千万円程度の効果を達成した。しかし、当市の平成 26 年度決算における指標では、人件費比率が 16.6% で多摩 26 市中 22 位、また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.5% で、多摩 26 市中 22 位であり、とりわけ、経常収支比率については、第 3 次行財政改革大綱において、80% 台後半を成果指標としていたが 4.5 ポイント程度の乖離となっている。

本市においては、今後、多額の財政支出が見込まれる新庁舎建設、駅周辺整備、

老朽化したインフラ施設の更新等に係るハード系事業、さらには、可燃ごみの共同処理事業の推進や、社会保障関連経費の自然増に歯止めがかからない状況等からも、健全な財政運営をより一層強固に求めていかねばならない。

このような状況も踏まえ、全庁を挙げて新たな行財政改革大綱を策定する。

### 3 方針

(1) 第4次行財政改革大綱の策定に当たっては、市政全体を捉え次の3点に重点を置き改革項目を設定する。

ア 計画期間中に財政効果が期待できる項目

イ 計画期間中または将来的に職員数抑制につながる項目

ウ その他、市民サービスの向上に資する項目

(2) 職員人員計画については、下記に重点を置き職員数の見直しを行う。

窓口業務の委託化、直営業務の民営化、指定管理者制度の導入等を積極的に行い事務事業の見直しを進め、併せて既存の組織及び執行体制の再構築を図りながら、可能な限り内部生み出しを行うことにより新規採用の抑制を図る。

### 4 策定方法

(1) 庁内体制

小金井市行財政再建推進本部設置要綱（平成7年4月14日制定）に基づき、行財政再建計画（行財政改革大綱）の策定のための機関として行財政再建推進本部が設けられていることから、当本部にて第4次行財政改革大綱の策定を行う。

(2) 市民参加

第4次行財政改革大綱の策定に当たっては、広範な市民等の意見を反映させるため、次のような機会の活用により、策定過程における市民の参画を促進するものとする。

① 市民意向調査の実施（平成27年3月実施）

今後の行財政改革の方向性について市民の意向を確認するため、これまでに市が進めてきた行財政改革の現状がどのように認識されているか等について「第4次行財政改革大綱策定に関する市民意向調査」を実施した。

② 第8期小金井市行財政改革市民会議の設置（第4次行財政改革大綱（素案）の諮問・答申）

- ③ 新たな改善項目にかかるパブリック・コメントの実施(平成28年2月～平成28年3月実施予定)

## 5 策定時期

第4次行財政改革大綱は、平成28年4月を目途に、第8期行財政改革市民会議の答申を尊重し、行財政再建推進本部において決定し、公表する。

## 6 第3次行財政改革大綱の整理

- (1) 平成27年度評価が「A」、「完」、「終」の実施項目について

原則として、第4次行財政改革大綱からは削除する。ただし、「A」評価とした実施項目の内、「3 方針」に合致する実施項目については、第4次行財政改革大綱に引き継ぐものとする。

- (2) 平成27年度評価が「B」の実施項目について

原則として、第4次行財政改革大綱において継続検討項目とするが、「3 方針」に基づき、必要に応じて整理統合を行うものとする。

- (3) 平成27年度評価が「C」の実施項目について

未実施項目として、第4次行財政改革大綱に引き継ぐものとする。

## 7 新規項目について

原則として、計画期間中における財政効果が期待できるものや、将来的な職員数の抑制効果につながる項目を追加する。主な項目は次のとおり。

- ① 公の施設の運営手法の見直し

民間への委譲、指定管理者制度の拡充等により運営手法の効率化を図り、維持管理コスト低減のため、具体策の検討を求めるもの。

- ② 市有財産の効果的活用

市有財産の積極的な利活用のほか、法定外公共物や塵芥集積所跡地等については、可能な限り民間への売却を進めるもの。

- ③ 補助事業の見直し

市が独自に補助金を交付している事業及び市が負担する補助割合の高い事業については、国・都から補助金を確保できる事業形態への変更または補助金の削減について見直しを求めるもの。

④ 使用料、手数料及び公共料金等の見直し

現下の社会情勢や他団体との均衡を考慮し、使用料、手数料及び公共料金等の改定を求めるもの。

⑤ コミュニティバスの運営見直し

コミュニティバス事業の料金体系及び運行路線の見直しを求めるもの。

⑥ 新たな受益者負担の導入

従前、無料であった施設等に係る利用料の設定や実費負担に係る費用等の徴収制度を導入し新たな財源確保を図るもの。